

第192期

半 期 報 告 書

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

新日本石油株式会社

(271001)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当会社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	17
1. 主要な設備の状況	17
2. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	18
(4) 大株主の状況	19
(5) 議決権の状況	21
2. 株価の推移	23
3. 役員の状況	23
第5 経理の状況	24
1. 中間連結財務諸表等	25
(1) 中間連結財務諸表	25
(2) その他	69
2. 中間財務諸表等	70
(1) 中間財務諸表	70
(2) その他	91
第6 提出会社の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93
中間監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第192期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 新日本石油株式会社

【英訳名】 NIPPON OIL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西尾 進路

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 経営管理第1本部
IR部IRグループマネージャー 田中 聡一郎
「第5 経理の状況」については
電話番号 東京（3502）9287
連絡者 経営管理第1本部
経理財務部決算グループマネージャー 大田 勝幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 経営管理第1本部
IR部IRグループマネージャー 田中 聡一郎

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)
新日本石油株式会社 北海道支店
(札幌市中央区北四条西五丁目1番地)
新日本石油株式会社 東北支店
(仙台市青葉区花京院一丁目1番20号)
新日本石油株式会社 関東第2支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5)
新日本石油株式会社 関東第3支店
(横浜市中区桜木町一丁目1番地8)
新日本石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅四丁目7番1号)
新日本石油株式会社 関西支店
(大阪市西区土佐堀一丁目3番7号)
新日本石油株式会社 中国支店
(広島市南区的場町一丁目2番19号)
新日本石油株式会社 九州支店
(福岡市中央区天神一丁目11番17号)
新日本石油株式会社 沖縄支店
(那覇市久茂地一丁目7番1号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、関東第2、中国、九州、沖縄の各支店は、証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置くものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		平成16年度中	平成17年度中	平成18年度中	平成16年度	平成17年度
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	2,257,666	2,701,032	3,198,343	4,924,163	6,117,988
経常利益	百万円	93,981	150,055	131,987	212,435	309,088
中間（当期）純利益	百万円	57,976	81,884	64,121	131,519	166,510
純資産額	百万円	871,868	1,025,397	1,309,219	953,240	1,130,328
総資産額	百万円	3,395,980	3,995,439	4,335,538	3,514,352	4,231,814
1株当たり純資産額	円	578.02	703.57	819.41	631.77	775.62
1株当たり中間（当期）純利益	円	38.45	56.04	44.01	86.72	114.08
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	円	37.75	—	—	—	—
自己資本比率	%	25.7	25.7	27.6	27.1	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	56,631	77,131	98,541	115,731	34,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△52,113	△75,376	△66,909	△99,491	△115,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	14,968	108,824	23,325	△49,984	125,969
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	194,873	275,988	266,854	140,478	214,476
従業員数 （外、平均臨時雇用従業員数）	人	13,586 (3,619)	13,327 (3,503)	13,459 (3,264)	13,424 (3,366)	13,628 (3,568)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年度中を除く潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年度中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,181,887百万円であります。また、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、808円34銭であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		平成16年度中 (第190期中)	平成17年度中 (第191期中)	平成18年度中 (第192期中)	平成16年度 (第190期)	平成17年度 (第191期)
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	1,852,330	2,297,097	2,866,465	3,957,338	5,177,713
経常利益	百万円	27,577	42,697	61,716	58,411	93,639
中間(当期)純利益	百万円	24,062	27,517	54,442	46,054	74,504
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	139,436 (1,514,507)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,514,508)	139,437 (1,464,508)
純資産額	百万円	637,861	693,808	823,358	666,510	753,813
総資産額	百万円	2,448,452	2,849,448	3,078,054	2,403,528	3,310,965
1株当たり純資産額	円	422.27	—	—	441.31	—
1株当たり中間(当期) 純利益	円	15.93	—	—	30.35	—
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	円	15.77	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	4.00	6.00	6.00	10.00	12.00
自己資本比率	%	26.1	24.3	26.7	27.7	22.8
従業員数 (外、平均臨時雇用 従業員数)	人	2,073 (13)	2,297 (23)	2,421 (28)	2,038 (15)	2,270 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第190期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第191期中より、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 純資産額の算定にあたり、第192期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、795,322百万円であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当会社グループ（当会社、連結子会社59社、持分法適用会社40社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当会社グループの営む主な事業の内容と主要な関係会社（連結子会社23社、持分法適用会社3社（※印で表示））の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	主要な関係会社
石油精製・販売	石油製品及び石油化学製品の販売	当会社（注）1.
	石油の精製及び石油製品の加工ならびに石油化学関連製品の製造及び販売	新日本石油精製(株)（注）2. 新日本石油加工(株)（注）2. 日本海石油(株) 和歌山石油精製(株) 新日本石油化学(株)（注）1. Atlanta Nisseki CLAF, Inc. Nisseki Chemical Texas Inc. 新日石プラスト(株) 新日石液晶(蘇州)有限公司
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地(株) 新日本石油タンカー(株) 沖縄石油基地(株) 日本石油輸送(株)※
	海外における石油製品の製造及び販売	Nippon Oil (U.K.) Public Ltd.Co. Nippon Oil (U.S.A.) Ltd. Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd. 天津日石潤滑油脂有限公司※ 新日石(広州)潤滑油有限公司
	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd. 水島エルエヌジー(株)※
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱及び開発	新日本石油開発(株)
建設	道路工事、土木工事及び石油関連設備の設計・建設	(株)NIPPOコーポレーション
その他事業	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産(株)
	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株)
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス(株)
	電算システムの開発及び運用の受託	新日石インフォテクノ(株)

(注) 1. 当会社は、平成18年4月1日付で、新日本石油化学(株)から、会社分割の方法により、管理、販売及び研究開発の各部門に関する営業を承継いたしました。

2. 新日本石油加工(株)は、平成18年10月1日付で、新日本石油精製(株)に吸収合併されました。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、Nippon Oil Lubricants(America)LLC（平成17年6月設立）、新日石(広州)潤滑油有限公司（平成17年5月設立）、Nippon Oil LNG(Netherlands)B.V.（平成7年12月設立）、水島エルエヌジー(株)(平成13年12月設立)、水島エルエヌジー販売(株)(平成14年4月設立)の5社を、新たに連結子会社及び持分法適用会社といたしました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Nippon Oil Lubricants (America)LLC	米国アラバマ州チルダースバーグ市	(百万米ドル) 18.8	潤滑油、グリースの製造	100	同社は、米国において潤滑油、グリース製品の製造を行っております。
新日石(広州)潤滑油有限公司	中国広州市	(百万米ドル) 17.0	潤滑油の製造及び販売	90	同社は、中国において潤滑油製品の製造、販売を行っております。
Nippon Oil LNG(Netherlands)B.V.	オランダ国アムステルダム市	(百万ユーロ) 5.6	石油・天然ガスその他鉱物資源の探鉱及び開発関連事業	100	同社は、マレーシア現地法人に対し液化プラント建設・運営に係る資金の供給を行っております。
(持分法適用会社) 水島エルエヌジー(株)	岡山県倉敷市	(百万円) 200.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及びガス送出事業	50	同社は、当会社水島製油所内に液化天然ガス基地を建設し、ガス供給事業を行っております。
水島エルエヌジー販売(株)	岡山県倉敷市	(百万円) 175.0	液化天然ガスの購入ならびに液化天然ガス及び天然ガスの販売事業	40	同社は、液化天然ガスの購入ならびに中国地方におけるガス販売事業を行っております。

(注)資本金又は出資金は平成18年9月30日現在であります。

(2) 当中間連結会計期間において、連結子会社であった(株)イドムコミュニケーションズは、当社が保有する株式を売却したため、連結の範囲から除外いたしました。

また、持分法適用会社であった東京小澤(株)は、連結子会社である(株)ENEOSフロンティアと合併したため、持分法適用の非連結子会社から除外いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数（人）
石油精製・販売	8,850（1,195）
石油・天然ガス開発	425（27）
建設	3,526（1,859）
その他事業	658（183）
合計	13,459（3,264）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（非常勤社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	2,421（28）
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（非常勤社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記の数字には、新日本石油精製(株)兼務の従業員数（125人）を含んでおります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、151人増加しましたのは、主に新日本石油化学(株)から管理、販売及び研究開発の各部門に関する営業の承継を実施したこと及び新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

正常な労使関係を維持しており、労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が引き続き増加基調にあることに加え、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も増加基調となり、さらに、企業収益が高水準を続ける中、設備投資も拡大基調を維持するなど、景気は着実に回復してきております。

こうした状況のもと、当会社グループの当中間連結会計期間の連結売上高は、3兆1,983億円(前年同期比18.4%増)となりました。また、連結営業利益は1,148億円(前年同期比307億円減)でありましたが、これは原油価格の上昇に伴う在庫影響(総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響)が前年同期に比べて大幅に減少したことによるものであります。なお、石油・天然ガス開発部門での増益及び石油化学製品のマージン良化などにより、在庫影響を除いた連結営業利益は529億円(前年同期比199億円の増益)となりました。

また、営業外損益は、受取配当金が増加したことなどにより、172億円の利益(前年同期比126億円の増益)を計上いたしました。

これらの結果、連結経常利益は1,320億円(前年同期比181億円の減益)、在庫影響を除いた連結経常利益は701億円(前年同期比325億円の増益)となりました。

一方、特別損益は固定資産処分損益などにより、7億円の損失(前年同期比21億円の増益)を計上いたしました。以上の結果、連結中間純利益は641億円(前年同期比178億円の減益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①石油精製・販売部門

当中間連結会計期間におけるわが国の石油製品の需要は、原油高が産業用燃料の燃料転換に拍車をかけたこともあり、A重油及び一般産業向けC重油が大幅に減少いたしました。また、ガソリンは低燃費車の普及、軽油は物流合理化等による車両保有台数の減少に起因して、ともに前中間連結会計期間を下回りました。

他方、石油化学製品の需要につきましては、経済成長を続けるアジアを中心に、引き続き伸長いたしました。このような状況下において、当会社グループは、コア・ビジネスである石油・石油化学事業の収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスへの挑戦を経営目標に掲げ、次の諸施策を遂行してまいりました。

まず、製造面におきましては、当会社グループは、原油を精製することで、石油製品のみならず、石油化学製品の基礎原料となるキシレン、パラキシレン、プロピレンなども原油から一貫して製造できることを強みとしており、石油製品・石油化学製品の需要動向に即応した最適生産を目指し、かねてより推進している石油精製と石油化学との統合、すなわちCRI (Chemical Refinery Integration) の高度化に引き続き力を注いでまいりました。この取り組みの一環として、本年4月から、三菱ガス化学株式会社との合弁会社である水島パラキシレン株式会社において、パラキシレン製造の協業を開始し、当会社グループのパラキシレン製造能力の拡大を図りました。さらに、本年9月には、新日本石油化学株式会社川崎事業所におきまして、OCT (Olefin Conversion Technology) プロピレン設備及びイソオクテン製造装置を本格的に移動させております。OCTプロピレン設備は、従来、自家使用燃料等に使用していた留分からプロピレンを製造する設備です。また、イソオクテン製造装置は、OCTプロピレン設備からの副生物を原料として高オクタン価ガソリン基材を製造するものですが、これらの取り組みは、中国を中心とするアジア市場において需要拡大が見込まれる石油化学製品の増産に寄与するとともに、副生物の高付加価値化にもつながるものであります。

また、拡大を続けるアジア市場における石油製品需要に対応すべく、当会社グループ製油所における輸出出荷設備の能力を本年度中に20万バレル/日まで増強いたします。さらに平成16年7月から開始した中国連合石油有限責任公司(チャイナオイル)からの受託精製について、本年4月からその契約数量を3万バレル/日から4万バレル/日に増量いたしました。これらは、安定的な収益の確保とともに、当会社グループ製油所の稼働率向上にも貢献しております。

このほか、潤滑油の製造におきましては、競争力のさらなる強化を図るため、本年7月に新日本石油精製株式会社横浜製油所に潤滑油・グリース製造設備を新設し、当会社グループ内の製造拠点の集約化を進めました。

これを受けて、本年10月、新日本石油精製株式会社は、当会社グループにおける潤滑油・グリースの製造会社であった新日本石油加工株式会社を吸収合併しております。

一方、徹底した合理化・効率化は重要かつ喫緊の課題であり、当会社としては、これまでも、当会社グループ単独はもちろんのこと、企業グループの枠を超えた業務提携を通じて合理化・効率化を推し進めてきたところですが、さらなる効率化の実現を目指し、本年6月、株式会社ジャパンエナジーとの間で、石油・天然ガス開発、物流、石油精製、燃料電池など広範な事業分野において業務提携を行うことについて包括的に合意いたしました。特に石油精製分野では、水島地区において隣接する両社製油所の一体的な操業に向けた具体的検討も含まれており、この実現により大きな提携効果が見込まれます。今後、業務提携の具体的施策を着実に実施することで、合理化・効率化を強力に推進し、国際的な競争力強化を図ってまいります。

次に、石油製品の販売面におきましては、「量から質への転換」を基本方針に掲げ、主力製品であるサルファーフリーの高品質ハイオクガソリン「ENEOS NEWヴィーゴ」の販売促進に努めるとともに、給油から車検、車両整備、洗車までの多様なメニューを揃えたSS「Dr. Drive」の集客力向上に取り組んでまいりました。また、流通段階における競争がますます激しさを増す中、販売子会社を中心として系列SSにおける競争力の強化を図っているところであります。

他方、石油化学製品の販売面におきましては、中国をはじめとするアジアの旺盛な需要を背景に、輸出が順調に推移しましたほか、原料価格高騰分の製品価格への転嫁も進みました。また、石油精製とのさらなる連携により汎用品事業の競争力強化を推し進め、さらに機能化学品事業の強化及び高機能製品の育成に注力してまいりました。

このほか、新エネルギー・ビジネスへの取り組みとしましては、当会社が世界で初めて商品化したLPGを原燃料とする家庭用燃料電池「ENEOS ECO LP-1」、及び灯油を原燃料とする家庭用燃料電池「ENEOS ECOBOY」の展開も順調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の石油精製・販売部門におきましては、売上高は2兆9,260億円（前年同期比19.5%増）となりました。また、営業利益は576億円（前年同期比485億円減）でありましたが、これは原油価格の上昇に伴う在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）が前年同期に比べて大幅に減少したことによるものであります。なお、在庫影響除きでは、石油化学製品のマージンが改良したことなどにより、前年同期に比べて21億円の増益（営業損失43億円）となりました。

②石油・天然ガス開発部門

石油・天然ガス開発各社におきましては、原油価格が上昇したことから、収益は拡大いたしました。

当会社グループでは、生産量の維持・拡大を図るべく、本年3月にパプアニューギニアのエスイーマナダ油田で商業生産を開始いたしました。このほか、新規探鉱案件の取得及び生産資産の買収に積極的に取り組んでまいりました。

一方、米国メキシコ湾の油・ガス田は、昨年2度にわたりハリケーンによる被害を受けましたが、生産量の回復を図るべく、復旧作業を継続的に進めております。その結果、当会社グループの原油・天然ガス生産量は前年度並みとなりました。

当中間連結会計期間の石油・天然ガス開発部門におきましては、主として原油・天然ガス価格の上昇により、売上高は966億円（前年同期比26.9%増）、営業利益は550億円（前年同期比192億円増）となりました。

③建設部門

道路工事業界及び建設業界におきましては、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は総じて低調に推移しましたので、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当会社グループは工事受注の確保に努めるとともに、コスト削減・効率化による競争力の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の建設部門におきましては、売上高は1,448億円（前年同期比3.0%増）となりました。また、コスト削減・効率化に努めたものの、原油価格の高騰により原材料価格が上昇しましたので、6億円の営業損失（前年同期は営業損失4億円）となりました。

④その他事業部門

石油流通業を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にある中で、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、不動産事業におきましては、テナント満足度向上のための管理・サービス体制の充実と設備改善を図ってまいりました。

当中間連結会計期間のその他事業部門におきましては、連結子会社1社を連結範囲から除外した影響などにより、売上高は309億円（前年同期比12.2%減）、営業利益は17億円（前年同期比14億円減）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高は3兆590億円（前年同期比17.5%増）となりました。また、石油化学製品のマージン良化などの増益要因もありましたが、原油価格の上昇に伴う在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）が前年同期に比べて大幅に減少したことなどにより、営業利益は587億円（前年同期比504億円減）となりました。

② アジア・オセアニア

原油及び天然ガス価格の上昇などにより、売上高は948億円（前年同期比64.7%増）、営業利益は442億円（前年同期比198億円増）となりました。

③ 北米

原油及び天然ガス価格の上昇などにより、売上高は260億円（前年同期比27.7%増）となりました。また、石油・天然ガス開発事業を営む連結子会社における減価償却費の増加などにより、1億円の営業損失（前年同期比35億円減）となりました。

④ 欧州

売上高は185億円（前年同期比7.7%減）となりました。また、原油及び天然ガス価格の上昇などにより、営業利益は119億円（前年同期比34億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが985億円（前年同期771億円）、投資活動によるキャッシュ・フローが△669億円（前年同期△754億円）、財務活動によるキャッシュ・フローが233億円（前年同期1,088億円）となった結果、前連結会計年度末に比べ524億円増加し、2,669億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は985億円増加（前年同期比214億円増）いたしました。これは、税金等調整前中間純利益（1,313億円）及び資金の支出を伴わない減価償却費（622億円）などの資金増加要因が、原油価格の上昇による運転資本の増加などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は669億円減少（前年同期比85億円増）いたしました。これは、製油所における石油化学製品製造設備などへの投資によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は233億円増加（前年同期比855億円減）いたしました。これは、原油価格の上昇によって生じた運転資金の借入による資金の増加要因が、配当金の支払いなどの減少要因を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油精製・販売	1,714,206	34.0
石油・天然ガス開発	88,958	38.8
建設	39,806	4.2
合計	1,842,971	32.9

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
建設	155,925	3.5	254,170	3.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油精製・販売	2,926,036	19.5
石油・天然ガス開発	96,591	26.9
建設	144,757	3.0
その他事業	30,958	△12.2
合計	3,198,343	18.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先)については、該当がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当会社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は353,881千米ドル、取扱数量は108万トンとなっております。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢を展望いたしますと、引き続き輸出の伸びが予想されることに加えて、個人消費が堅調に推移し、設備投資の拡大も見込まれるなど、景気は、上昇傾向を辿ると予測されます。また、アジアにおきましても、中国・インドが牽引車となって、経済成長が継続するものと考えられます。

一方、国際原油情勢につきましては、足元の原油価格はやや弱含んでいるものの、OPEC諸国の生産余力には限りがあることや、依然として中東・アフリカ産油国の政情の緊迫化等の懸念材料が解消されていないことなどから、原油価格は、依然として高値圏で推移するものと予想されます。したがって、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には、引き続き注視していく必要があると思われま

事業の種類別セグメントにおける対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 石油精製・販売部門

わが国の石油製品需要は、ガソリンについては、低燃費車が普及していく中であって、大幅な伸長は期待できないことや、物流合理化の進展などを背景に、軽油の需要が落ち込むものと予想されることに加え、産業用の重油を中心とした燃料転換が進むものと見込まれることから、長期的にみると、燃料油全体では徐々に減少していくものと予想されます。また、大気汚染、地球温暖化など環境問題への対応として、わが国におきましても、環境規制の強化に向けた動きが急速に進展しております。

一方で、規制緩和に伴う電気・ガス・石油などのエネルギーのボーダーレス化は着実に進展しており、さらに、中国を中心としたアジア域内において巨大なエネルギー市場が形成されると予想されますので、当会社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。

他方、プロピレン、パラキシレン等の石油化学製品の需要は、アジア向けを中心に、当分の間、堅調に推移することが予想されます。

こうした経営環境を踏まえ、当会社グループといたしましては、昨年4月から、平成19年度までの3年にわたる「第3次連結中期経営計画」（第3次中計）のもと、石油精製・販売部門においては、徹底した効率化・高付加価値化によりキャッシュ・フローの創出を目指してまいります。

まず、石油製品及び石油化学製品の精製・製造面におきましては、石油製品及び石油化学製品の国内外の需要に応じた機動的な製造体制の構築を実現し、安全操業の確保を最優先としつつ、当会社グループの精製・製造能力を最大限に活用した効率的な生産を行ってまいります。加えて、製油所の総合エネルギー基地化を推進し、電気事業の拠点及びLNG基地として製油所を有効利用することにより収益力の強化を図るほか、今後、燃料油としての需要の逡減が見込まれる重質油留分から高付加価値の石油化学製品等を生産する技術の開発に注力することにより、原油の付加価値の最大化を目指します。

次に、石油製品の販売面については、原油価格の上昇局面において生じたコストアップ影響を転嫁していくなど適正な販売価格の形成に努めることはもとより、「ENEOS NEW ヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした競争力ある製品の供給を通じて、販売力の一層の向上に努めてまいります。また、高度な整備技術とサービスを提供する「Dr. Drive（ドクター・ドライブ）」を軸にして、引き続きSS（サービス・ステーション）の競争力強化及び高品質商品・サービスの提供にも努めてまいります。

続いて、石油化学製品の販売面では、コスト削減・効率化を徹底的に追求することはもとより、販路の拡大と適正な製品価格の形成に努めることで、外部環境に左右されない安定した収益を確保できる体質を構築してまいります。このほか、エネルギーに対するお客様の様々なニーズにお応えするため、電気・LNG等の多様なエネルギーを供給するプロジェクトを推進してまいります。また、家庭用燃料電池の技術改良に加えて、灯油を原料とする業務用燃料電池の商品化を推し進めるとともに、来たるべき水素社会を展望し、水素利用技術の研究開発も促進いたします。

(2) 石油・天然ガス開発部門

原油価格は引き続き高値圏で推移するものと予想されます。また、経済発展が著しい中国・インド等が国を挙げてエネルギー資源の獲得に参入し、さらにロシア、ベネズエラ、ボリビアなどのガス・産油国では自国の資源を自国で管理・開発しようとする資源ナショナリズムが台頭してきており、世界における資源獲得競争は、ますます熾烈なものとなってゆくものと思われま

こうした状況のもと、第3次中計に掲げる「日量18万バレルの生産体制」を目指して、生産量の拡大に向けた諸施策を着実に実行してまいります。

まず、既存プロジェクトの生産量拡大に努めるとともに、インドネシア・タングーLNGプロジェクト、英国北海・ブレイン油田等、現在実施中の開発作業を着実に遂行し、目標どおりに生産を開始するよう最大限に努力してゆくことに加えて、重点エリアを中心に、採算性、投資規模等を充分検討して、優良な生産資産の買収にも取り組んでまいります。

さらに、長期安定的な収益基盤を確立するため、昨年獲得しましたリビアの鉦区における探鉦作業準備を本格化するとともに、採算性及びリスク管理に留意しつつ、新規鉦区の権益取得にも取り組んでまいりたいと存じます。

(3) 建設部門

道路工事業界・建設業界におきましては、企業収益の改善に伴い民間設備投資は増加基調にあるものの、公共投資の縮減傾向や原材料価格の上昇等の影響を受け、依然として厳しい環境が続くものと思われま

す。このため、技術力の向上及び営業活動の強化に努めるとともに、コスト削減・効率化を着実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

(4) その他事業部門

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き徹底したコスト削減・効率化を進めつつ、SS関連機器などにおいて、市場のニーズに対応した商品の販売に努めてまいります。

(5) その他の経営課題

当会社は、グループ理念に掲げているとおり、「地球環境との調和」を当会社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つと考えており、環境にやさしい商品・サービスを提供していくことはもちろんのこと、CO₂（二酸化炭素）の排出量低減を図るなど事業活動における環境負荷の低減にもたゆまぬ努力を続けてまいります。その一環として、当会社グループは、ベトナム沖のランドン油田において、原油生産の際に発生する随伴ガスを回収し、パイプラインによりベトナム国内の発電所に燃料として供給するプロジェクトを推進してまいりました。このプロジェクトは、年間68万トンのCO₂の削減につながり、国連機関から、京都議定書で定められた「CDM（クリーン開発メカニズム）」としての承認を受けるところとなりました。なお、本プロジェクトは、CDMの案件としてはCO₂削減量が世界最大規模であり、随伴ガスの有効活用案件として初めて承認されたものであります。

(注) 本項における将来に関する事項につきましては、当会社グループが本報告書提出日現在において判断し、記載したものであります。従いまして、今後起こりうる様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

「基本協定書」（相手方：株式会社ジャパンエナジー、締結日：平成18年6月20日）

競争力の強化を図り、相互の発展を期するため、上流、精製、物流及び燃料電池の各分野において業務提携を行うことについて約したものであります。

5【研究開発活動】

当会社グループの研究開発は、主に当会社及び連結子会社である㈱NIPPOコーポレーションにおいて実施されております。当中間連結会計期間における、グループ全体の研究開発費は、4,381百万円であり、その主なセグメント別研究開発概要は次のとおりであります。

(1) 石油精製・販売部門（研究開発費4,031百万円）

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
石油製品	①バイオマス燃料への取り組み	<p>バイオマス燃料の利用は、在来石油に代わる新たな液体燃料ソースの確保及び地球温暖化対策（CO₂削減）の観点から、重要な課題であると考えております。ガソリン用バイオマス燃料につきましては、政府の導入目標である輸送用燃料における50万KL/年（原油換算）のバイオマス燃料の導入に対し、石油連盟各社と共同で、平成22年度に約36万KL/年のバイオエタノール（原油換算で約21万KL/年）をETBE（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）として導入することを目指しており、本格導入の課題を検証するために、平成19年5月からETBE混合のバイオガソリンの試験販売を開始する計画を進めております。また、バイオエタノールの製造技術に関しても、セルロース等からのエタノール製造技術の開発検討を行っております。</p> <p>ディーゼル用バイオマス燃料につきましては、トヨタ自動車㈱と共同で、石油精製プロセスを応用した植物油脂の水素化処理技術の開発を行っております。従来のバイオディーゼル（FAME）は、酸化安定性等、品質面の問題が懸念されますが、本技術では、一般の軽油と同等以上の品質を持つディーゼル軽油を製造することができます。</p>
	②自動車燃料油のサルファーフリー化の実証化研究	<p>大気汚染防止、CO₂排出量削減の観点から取り進めてまいりました自動車燃料油のサルファーフリー化に向けた製造技術や触媒技術の実証化を達成するとともに、自社開発のガソリン低硫黄化プロセス「ROK-Finer（ロックファイナー）」の実証化装置を稼動いたしております。</p> <p>また、サルファーフリーの自動車燃料油の製造に必要な自社開発の高性能脱硫触媒の実運転が各所で展開されており、良好な結果が得られております。これらプロセス技術の改良につきましては、継続して検討してまいります。</p>
	③硫黄の有効利用	<p>石油精製の副製品である硫黄を有効利用する技術を開発し、今年度から販売を開始いたしました（商品名：レコサル）。レコサルは、鉄鋼スラグや石灰灰などの産業副産物あるいは貝殻などの水産副産物を混練して製造する建築・土木資材であり、耐酸性、強度に優れ、塩害にも強いという特徴があります。財団法人石油産業活性化センターの事業として、新日本石油精製㈱室蘭製油所の隣接地に建設した実証プラント（70t/日）にて製造方法の開発を行ってまいりました。本年3月に下水道用途への建設技術審査証明を取得し、7月には、レコサル製防食パネルが神戸市の下水道施設に初めて採用されました。また、10月には財団法人クリーン・ジャパン・センターの「資源循環技術・システム表彰」において、[奨励賞]も受賞しました。今後、下水道用途へ販売のほか、藻礁・漁礁などの海洋用途など、さまざまな用途向け販売を拡大していく予定であります。</p>

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
石油製品	<p>④環境に配慮した潤滑油商品の開発</p> <p>⑤GTL(Gasto Liquids)に対する取り組み</p>	<p>環境に配慮した自動車用、工業用潤滑油を開発し、商品ラインナップの拡充を図っております。自動車用潤滑油では、省燃費性を向上させたガソリンエンジン油、省燃費性で世界をリードする低粘度自動変速機油（ATF）、省燃費を可能にする無断変速機油（CVTF）、排気ガス浄化装置の負担軽減を可能にするDPF対応ディーゼルエンジン油などを開発、販売しております。工業用潤滑油では、省エネルギー・長寿命型の油圧作動油、省電力と省資源に貢献する極微量切削用油、人体への影響を最小限に留めたノンアロマスルベントなどを開発、販売しております。なお、省エネルギー・長寿命型の油圧作動油については、当会社製品「スーパーハイランドSE」の開発実績に対して、社団法人日本フルードパワーシステム学会から「技術開発賞」を石油業界で初めて受賞いたしました。</p> <p>GTL技術は天然ガスから液体燃料を合成する技術であり、得られる製品はクリーン燃料や潤滑油の高性能ベースオイルとしての用途が期待されております。当会社は、平成18年8月より国際石油開発㈱、石油資源開発㈱、コスモ石油㈱、新日鉄エンジニアリング㈱、千代田化工建設㈱の5社と共に、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、GTLの実証研究を開始いたしました。現在、開発中の技術は、炭酸ガスを含む天然ガスをそのまま原料として利用することが可能な世界初の画期的なものであります。本研究を通じて先行する欧米の石油メジャーに対して競争力のある技術を開発し、将来のエネルギーの安定供給ならびに地球環境との調和の実現を目指してまいります。</p>
石油化学製品	<p>①C4留分の有効利用</p> <p>②重油留分等の化学製品への変換技術</p> <p>③機能化学品の開発</p>	<p>石油製品や石油化学製品を製造する工程で副生する未利用留分（C4・C5留分）の有効利用に関しては、自社触媒を用いC4留分を二量化してイソオクテンとする独自技術を開発し、本格設備を建設し製造を開始いたしました。これは、ガソリンのオクタン価向上材として活用するほか、高純度化しアルキルフェノールやイソノナン酸として展開することも検討しております。</p> <p>今後、余剰となることが予想される重油を化学製品に変換する「B to C(ボトムツウケミカル)」技術について、独自のHS-FCC（高過酷度流動接触分解）技術の実用化に向けた開発を行っております。また、軽質ナフサ、LPGから芳香族を生産する独自の「Zフォーミング」技術の実用化に向けた開発も行っております。</p> <p>機能化学品の分野においては、東アジアを中心とした旺盛な需要に対応するための製造技術の開発及びより高付加価値な新規化学品の開発を進めております。高機能樹脂であるザイダーにつきましては、光デバイス用途を中心としたグレード開発に注力するとともに年内完工を目指し原料樹脂の製造設備建設を進めております。また独創的なコンセプトで自社開発した不織布「ミライフ」では、その特長である意匠性を生かしたインテリア用途での採用事例も決まり、さらにテープ、包装資材などでも用途を広げるべく研究開発を進めております。同時にユーザー要望に応えるべく品質改善も鋭意続けております。</p>

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
その他	<p>①定置式燃料電池</p> <p>②燃料電池車</p> <p>③キャパシタ及びリチウム電池用電極炭素材料の開発</p> <p>④新商品関連</p>	<p>石油精製で培った水素製造や触媒開発などの独自技術をベースに、昭和61年より燃料電池の研究開発に取り組み、平成17年3月にLPガス仕様1KW級家庭用燃料電池システム「ENEOS ECO LP-1」、また平成18年3月には灯油仕様1KW級家庭用燃料電池システム「ENEOS ECOBOY」をいずれも世界で初めて商品化いたしました。平成17年度は、国の実施する定置用燃料電池大規模実証事業において134台、その他7台の合計141台を設置いたしました。平成18年度も引き続き大規模実証事業に参画し301台、その他数台の設置を予定しております。</p> <p>大規模実証事業の2年間の参画台数は全体の35%を占め、申請者中では最大規模となっております。一方、業務用灯油仕様10KW級燃料電池システムは、三菱重工業㈱と共同開発を行っており、平成19年度の商品化を目指しフィールド実証試験を実施しております。</p> <p>燃料電池自動車の早期普及と水素供給インフラの整備については、国のプロジェクトである燃料電池自動車用水素供給設備実証研究に参画し、日本初のナフサ改質による水素供給設備を持つ水素ステーションを運営しております。また、燃料電池自動車をリース購入し、水素供給の実証試験に利用するなど、様々な角度から実証研究を行っております。</p> <p>新日本石油精製㈱麻里布製油所の石油コークスを活用したキャパシタ用及びリチウム電池用の高性能電極炭素材料の開発を行っており、当会社川崎事業所内において10トン/年の製造パイロット装置を稼働させ、早期事業化に向けたサンプルワークを進めております。</p> <p>新商品関連としてさまざまな、商品の事業化及び新規商品開発に取り組んでおります。環境対応商品の分野では、触媒燃焼式遠赤外線暖房機などの熱利用技術関連商品や工場向け潤滑油関連商品の事業化及び新規商品開発に取り組んでおります。液晶フィルムの分野では、生産性向上、品質向上、新商品の開発を推進するとともに、特に本年度においては、新規フィルムの開発と、既存製品のより一層の品質向上に注力して参ります。また、炭素繊維の分野では、産業機械向けロボットハンド・ロール等の成形品、圧力容器向け材料、土木用補修材などの事業及び新規商品開発を、発酵の分野では、ビタミンB12に続く商品として、発酵法での赤色色素の商品開発や用途開拓及び事業化に取り組んでおります。</p> <p>床暖房の分野では、自社開発商品である電気式床暖房「ゆかい〜な」の拡販に取り組むとともに、新たに開発したリフォームに最適な「ゆかい〜なF」の拡販にも努めております。</p>

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
その他	⑤産学連携の推進	東京大学先端科学技術研究センター（以下、東大先端研）との間で、環境とエネルギーに関する革新的な技術の創出を目的に、平成17年10月より組織連携を実施しております。この組織連携は、従来の特定の先生との共同研究と異なり、組織対組織の包括的な研究・人材交流を通して、将来の事業化を目指した研究シーズの発掘に共同で取り組むことに特徴があります。組織的な交流活動として、当会社のニーズと東大先端研のシーズとのマッチングを目指した講演会、研究室相互訪問、意見交換会を継続的に実施し、さらには、当会社研究員を特任助教授として、東大先端研に派遣するなど、踏み込んだ人材交流を行っており、これらの交流活動を通して、これまでに数件の共同研究テーマが生まれております。

(2) 石油・天然ガス開発部門
該当事項はありません。

(3) 建設部門（研究開発費349百万円）

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
舗装	①環境	ヒートアイランド対策の一つとして、遮熱性舗装・保水性舗装が拡がりをみせる中、バリエーションの拡大に取り組み、水性系塗布型遮熱性舗装「パーフェクトクールA」及び混合物型遮熱性舗装「クールパービアスEM」を開発しました。これらは、近々商品化し、営業展開を開始する予定であります。また、車両の走行で発生する振動を、舗装の表基層で対応する振動軽減舗装も実道での効果検証が終了し、同じく商品化する予定であります。省資源や環境保全の面からも研究開発に取り組んでおり、廃タイヤを有効利用した凍結抑制舗装の検討も行っております。
	②コスト削減	限られた財源で、増大する道路ストックを効率的に維持管理する手法の一つとして、交通量の多くない市町村道向けの加熱アスファルト混合物を用いた経済的な補修工法を実用化いたしました。また、道路管理者側の舗装のアセットマネジメント構築に対する支援技術の開発にも取り組んでおります。
	③施工技術	GPSやレーザーによって敷きならし高さを高精度で制御できるアスファルトフィニッシャー及びモーターグレーダーを実用化し、施工安全性の向上や施工コストの削減を可能としました。また、保有技術や施工機械の改良改善についても研究開発を継続して行っております。
	④安全	重機施工時の第三者及び作業者の安全を確保するため、危険検知装置や騒音を発しない警報装置などの研究開発に取り組んでおります。

区 分	研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
合材製造	①製造コスト削減 ②環境保全	<p>アスファルト混合物製造時に使用する燃料の価格が高騰しており、製造コストの削減策の一つとして再生重油の混合利用を検討し、実用化しました。</p> <p>アスファルト混合物製造時に発生するCO₂の排出量を低減するために、燃焼効率を向上させる技術の開発に取り組んでおり、現在実証試験を行っております。</p>
土壌浄化	土壌浄化技術	<p>より実用的な浄化技術の開発に取り組んでおり、重金属の不溶化技術は、近々商品化の予定であり、洗浄・抽出技術は装置実験の段階に入っております。揮発性有機化合物については、クリーニング店等小規模事業所を対象とした新型装置が今年度中に完成予定であり、光触媒の利用については、東京大学との共同を進めております。また、含油土壌については、当会社グループ内の共同研究でコスト低減を目標とした原位置浄化工法の確立を目指しており、財団法人石油産業活性化センターでの研究開発を含めて現在実汚染サイトで実証試験中であります。そのほかの含油土壌対策として、既設アスファルトプラントを利用した低温加熱技術の改良や分級・洗浄技術の研究開発も行っております。</p>

(4) その他事業部門

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当会社の連結子会社である日本ベトナム石油㈱は、投下費用の回収が完了したことから、ベトナム国営石油との間で締結している生産分与契約に基づき、原油生産設備の所有権を同社に移転いたしました。これに伴い、以下の設備を「投資その他の資産」に振り替えました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		
				機械装置及び運搬具 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
日本ベトナム石油㈱	ベトナム事務所 (ベトナム)	石油・天然ガス 開発	原油生産設備	13,664	270	13,935

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	資金調達方法	取得年月
新日本石油精製㈱ 横浜製油所	神奈川県 横浜市	石油精製・ 販売	潤滑油調合充填設備	自己資金及び借入金等	H18.7

(2) 重要な改修

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な改修の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本石油精製㈱ 根岸製油所	神奈川県 横浜市	石油精製・ 販売	ETBE混合ガソリン流通実証 化試験設備	1,800	—	自己資金 及び借入金等	H18.12	H19.4	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 恒常的な設備更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,464,508,343	1,464,508,343	東京（第一部）、大阪 （第一部）、名古屋 （第一部）、福岡、札 幌の各証券取引所	—
計	1,464,508,343	1,464,508,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	1,464,508	—	139,437	—	265,633

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	76,580	5.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	73,721	5.03
株式会社みずほコーポレ ート銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	47,298	3.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	45,435	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	40,398	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	30,617	2.09
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	29,323	2.00
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	25,888	1.77
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	16,722	1.14
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライア ント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	15,867	1.08
計	—	401,849	27.44

(注) 1. 大株主は平成18年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。

2. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・シーから平成15年7月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成15年6月30日現在で67,967千株(所有株式割合4.49%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

3. フィデリティ投信株式会社から平成17年7月15日付で株券等の大量保有状況に関する「大量保有報告書」の提出があり、平成17年6月30日現在で82,600千株(所有株式割合5.64%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

4. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年1月16日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成17年12月31日現在で同社を含む共同保有者11社で67,636千株(所有株式割合4.62%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	1,284千株	0.09%
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	22,119千株	1.51%
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	15,737千株	1.07%
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	9,694千株	0.66%
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	503千株	0.03%
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	7,070千株	0.48%
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	167千株	0.01%
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	1,375千株	0.09%
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	4,106千株	0.28%
バークレイズ・キャピタル・インク	5,515千株	0.38%
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	65千株	0.00%

(所有株式数、所有株式割合には保有潜在株式を含んでおります。)

5. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成18年2月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年1月31日現在で同社を含む共同保有者7社で78,314千株（所有株式割合5.35%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当中間会計期間末時点における株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行以外は所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社みずほコーポレート銀行	47,298千株	3.23%
株式会社みずほ銀行	9,991千株	0.68%
みずほ証券株式会社	885千株	0.06%
みずほ信託銀行株式会社	19,471千株	1.33%
みずほインベスターズ証券株式会社	3千株	0.00%
第一勧業アセットマネジメント株式会社	548千株	0.04%
富士投信投資顧問株式会社	118千株	0.01%

(所有株式数、所有株式割合には保有潜在株式を含んでおります。)

6. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年2月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年1月31日現在で同社を含む共同保有者5社で67,136千株（所有株式割合4.58%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社三菱東京UFJ銀行	30,617千株	2.09%
三菱UFJ信託銀行株式会社	31,751千株	2.17%
三菱UFJ証券株式会社	752千株	0.05%
三菱UFJ投信株式会社	3,970千株	0.27%
エム・ユー投資顧問株式会社	45千株	0.00%

(所有株式数、所有株式割合には保有潜在株式を含んでおります。)

7. 三井アセット信託銀行株式会社から平成18年4月25日付で株券等の大量保有状況に関する平成16年12月15日付「変更報告書」についての「訂正報告書」の提出があり、平成16年11月30日現在で同社を含む共同保有者2社で69,218千株（所有株式割合4.57%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

三井アセット信託銀行株式会社	58,663千株	3.87%
中央三井信託銀行株式会社	10,555千株	0.70%

(所有株式数、所有株式割合には保有潜在株式を含んでおります。)

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,732,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,437,496,000	1,437,496	—
単元未満株式	普通株式 19,280,343	—	—
発行済株式総数	1,464,508,343	—	—
総株主の議決権	—	1,437,496	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が 41,000株 (議決権の数41個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	277,000	—	277,000	0.02
宝扇商事(株)	徳島市末広一丁目5番55号	10,000	—	10,000	0.00
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市大字西岐波神楽田1346番地の8	—	54,000	54,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8番20号	50,000	—	50,000	0.00
千代田石油(株)	東京都港区西新橋一丁目1番3号	19,000	6,000	25,000	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番7号	39,000	—	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	157,000	14,000	171,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	84,000	12,000	96,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	455,000	33,000	488,000	0.03
昭興石油(株)	東京都港区赤坂六丁目13番18号	125,000	15,000	140,000	0.01
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	35,000	—	35,000	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	25,000	—	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	151,000	23,000	174,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	36,000	2,000	38,000	0.00
陽和運輸(株)	東京都中央区湊三丁目3番1号	—	63,000	63,000	0.00
(株)マクサムコーポレーション	福島市旭町9番16号	53,000	63,000	116,000	0.01
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000	—	67,000	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	75,000	8,000	83,000	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	72,000	99,000	171,000	0.01
(株)ソニックス	東京都港区新橋四丁目25番6号	—	4,000	4,000	0.00
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	777,000	110,000	887,000	0.06

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	2,787,000	67,000	2,854,000	0.19
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	—	41,000	41,000	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	210,000	64,000	274,000	0.02
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	617,000	27,000	644,000	0.04
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁目1番地8	588,000	—	588,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	307,000	—	307,000	0.02
計	—	7,016,000	716,000	7,732,000	0.53

(注) 1. 株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

- (1) <名義>ENEOS共栄会
<住所>東京都港区西新橋一丁目3番12号
- (2) <名義>ENEOS親和会
<住所>東京都港区西新橋一丁目3番12号

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	984	935	859	916	961	899
最低(円)	895	791	749	824	865	807

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度に係る有価証券報告書の提出日以後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金	※1	276,232		268,151		214,720	
2. 受取手形及び売掛 金	※1	616,617		749,463		773,589	
3. 有価証券		22,829		19,752		24,292	
4. たな卸資産		870,116		1,032,912		951,046	
5. 繰延税金資産		30,946		40,943		36,816	
6. その他		131,915		156,706		144,708	
貸倒引当金		△5,515		△3,937		△4,223	
流動資産合計		1,943,140	48.63	2,263,991	52.22	2,140,951	50.59
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	793,793		802,430		801,328	
減価償却累計額		536,938	256,855	550,185	252,245	548,701	252,627
(2) 油槽	※1	259,909		262,571		262,742	
減価償却累計額		233,098	26,811	233,614	28,956	233,149	29,593
(3) 機械装置及び運 搬具	※1,2	1,445,514		1,485,112		1,465,185	
減価償却累計額		1,134,490	311,024	1,156,749	328,362	1,155,878	309,306
(4) 土地	※1		681,763		677,733		680,044
(5) 建設仮勘定			61,642		53,754		77,081
(6) その他	※1	97,363		96,998		97,574	
減価償却累計額		75,369	21,994	76,372	20,625	75,992	21,582
有形固定資産合計		1,360,092	(34.04)	1,361,678	(31.41)	1,370,235	(32.38)
2. 無形固定資産		45,858	(1.15)	43,553	(1.00)	43,153	(1.02)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	343,039		380,687		390,658	
(2) 長期貸付金	※1	26,357		14,955		17,073	
(3) 繰延税金資産		20,555		18,847		20,685	
(4) その他		267,645		260,023		260,798	
貸倒引当金		△11,264		△8,209		△11,755	
投資その他の資産 合計		646,332	(16.18)	666,303	(15.37)	677,460	(16.01)
固定資産合計		2,052,283	51.37	2,071,534	47.78	2,090,849	49.41
III 繰延資産		15	0.00	11	0.00	14	0.00
資産合計		3,995,439	100.00	4,335,538	100.00	4,231,814	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		471,086		517,222		580,081		
2. 短期借入金	※1	225,130		238,650		262,056		
3. 1年以内に償還する社債		73,289		34,868		36,641		
4. コマーシャル・ペーパー		213,000		340,000		299,000		
5. 未払金	※1	532,214		579,073		462,579		
6. 預り金		64,668		74,029		79,969		
7. 繰延税金負債		135		339		70		
8. その他		234,933		214,013		221,447		
流動負債合計		1,814,458	45.41	1,998,196	46.09	1,941,846	45.89	
II 固定負債								
1. 社債		179,286		175,026		160,537		
2. 長期借入金	※1	508,965		484,056		491,537		
3. 繰延税金負債		135,088		175,647		160,329		
4. 退職給付引当金		102,508		91,556		98,849		
5. 修繕引当金		31,397		34,742		34,310		
6. その他	※1	97,411		67,091		104,835		
固定負債合計		1,054,658	26.40	1,028,122	23.71	1,050,400	24.82	
負債合計		2,869,116	71.81	3,026,318	69.80	2,992,247	70.71	
(少数株主持分)								
少数株主持分		100,925	2.53	—	—	109,238	2.58	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		274,857	6.88	—	—	275,015	6.50	
III 利益剰余金		523,172	13.09	—	—	599,517	14.17	
IV その他有価証券評価差額金		97,762	2.45	—	—	122,456	2.89	
V 為替換算調整勘定		△4,425	△0.11	—	—	△167	△0.00	
VI 自己株式		△5,406	△0.14	—	—	△5,929	△0.14	
資本合計		1,025,397	25.66	—	—	1,130,328	26.71	
負債、少数株主持分及び資本合計		3,995,439	100.00	—	—	4,231,814	100.00	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	139,437	3.22	—	—
2. 資本剰余金		—	—	275,759	6.36	—	—
3. 利益剰余金		—	—	653,979	15.08	—	—
4. 自己株式		—	—	△2,180	△0.05	—	—
株主資本合計		—	—	1,066,995	24.61	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	113,224	2.61	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	16,184	0.37	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	1,666	0.04	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	131,075	3.02	—	—
III 少数株主持分		—	—	111,148	2.57	—	—
純資産合計		—	—	1,309,219	30.20	—	—
負債純資産合計		—	—	4,335,538	100.00	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,701,032	100.00		3,198,343	100.00		6,117,988	100.00
II 売上原価			2,414,475	89.39		2,940,281	91.93		5,521,192	90.24
売上総利益			286,557	10.61		258,062	8.07		596,796	9.76
III 販売費及び一般管理 費										
1. 運賃諸掛		50,421			52,935			107,112		
2. 人件費		35,329			35,494			72,011		
3. 退職給付引当金繰 入額		3,465			1,814			5,544		
4. 修繕費		3,825			4,736			10,205		
5. 賃借料		8,217			7,828			15,899		
6. 減価償却費		11,333			11,531			23,918		
7. その他		28,478	141,071	5.22	28,886	143,227	4.48	58,175	292,866	4.79
営業利益			145,486	5.39		114,834	3.59		303,930	4.97
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,347			4,312			5,336		
2. 受取配当金		2,376			8,881			5,926		
3. 為替差益		2,816			3,843			8,426		
4. 資産賃貸収入		5,341			5,355			10,657		
5. 連結調整勘定償却 額		1,240			—			2,515		
6. 負ののれん償却額		—			1,315			—		
7. 持分法による投資 利益		2,481			1,642			4,929		
8. デリバティブ評価 益		—			4,337			—		
9. その他		2,566	19,170	0.71	3,449	33,138	1.04	6,041	43,833	0.71
V 営業外費用										
1. 支払利息		11,098			12,266			23,017		
2. コマーシャル・ ペーパー利息		22			574			142		
3. その他		3,479	14,600	0.54	3,145	15,985	0.50	15,514	38,675	0.63
経常利益			150,055	5.56		131,987	4.13		309,088	5.05

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	3,313			5,603			8,213		
2. 投資有価証券売却益		117			505			2,455		
3. 償却債権取立益		—			247			2,312		
4. 貸倒引当金戻入額		1,003			193			—		
5. 修繕引当金戻入額		337			41			355		
6. その他		552	5,323	0.20	262	6,853	0.21	2,551	15,889	0.26
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	1,504			1,134			4,911		
2. 固定資産除却損	※3	2,347			3,200			7,550		
3. 減損損失	※5	2,371			1,875			3,868		
4. 投資有価証券評価損		357			463			3,312		
5. 特別早期退職加算金		97			27			1,162		
6. アスベスト対策費用		—			25			1,810		
7. ゴルフ会員権評価損		45			10			101		
8. 投資有価証券売却損		7			4			35		
9. その他		1,303	8,035	0.30	825	7,567	0.24	3,891	26,645	0.43
税金等調整前中間 (当期) 純利益			147,343	5.46		131,273	4.10		298,332	4.88
法人税、住民税及 び事業税	※4	57,543			54,987			117,551		
法人税等調整額	※4	3,308	60,851	2.26	6,257	61,245	1.91	2,865	120,416	1.97
少数株主利益			4,607	0.17		5,907	0.19		11,404	0.19
中間(当期) 純利益			81,884	3.03		64,121	2.00		166,510	2.72

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			274,852		274,852
II					
1.		5	5	162	162
III			274,857		275,015
(利益剰余金の部)					
I			489,729		489,729
II					
1.		81,884		166,510	
2.		13		445	
3.		—	81,897	43	166,999
III					
1.		9,058		17,816	
2.		719		719	
3.		37,577		37,577	
4.		624		624	
5.		392		392	
6.		78		78	
7.		2	48,453	2	57,211
IV			523,172		599,517

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	139,437	275,015	599,517	△5,929	1,008,039
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△8,756		△8,756
利益処分による役員賞与			△26		△26
中間純利益			64,121		64,121
自己株式の取得				△358	△358
自己株式の処分		744		4,108	4,852
連結子会社の増加に伴う減少			△753		△753
持分法適用会社の増加に伴う減少			△122		△122
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	744	54,461	3,749	58,956
平成18年9月30日残高 (百万円)	139,437	275,759	653,979	△2,180	1,066,995

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	122,456	－	△167	122,288	109,238	1,239,567
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△8,756
利益処分による役員賞与						△26
中間純利益						64,121
自己株式の取得						△358
自己株式の処分						4,852
連結子会社の増加に伴う減少						△753
持分法適用会社の増加に伴う減少						△122
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額（純額）	△9,231	16,184	1,833	8,786	1,909	10,696
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9,231	16,184	1,833	8,786	1,909	69,652
平成18年9月30日残高 (百万円)	113,224	16,184	1,666	131,075	111,148	1,309,219

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		147,343	131,273	298,332
減価償却費		65,415	62,174	135,133
受取利息及び受取配 当金		△4,724	△13,194	△11,262
支払利息		11,121	12,840	23,160
固定資産売却益		△3,321	△5,603	△8,322
固定資産除売却損		3,284	2,808	8,851
減損損失		2,371	1,875	3,868
売上債権の減少額 (△増加額)		△5,502	24,961	△138,466
たな卸資産の増加額		△236,811	△83,961	△317,203
仕入債務の増加額		133,081	36,029	119,627
未払消費税等の増加 額		1,355	1,805	6,285
その他		31,861	△2,417	35,428
小計		145,474	168,591	155,432
利息及び配当金の受 取額		4,431	15,082	13,037
利息の支払額		△11,425	△12,753	△22,791
法人税等の支払額		△61,251	△71,547	△111,559
特別早期退職加算金 の支払額		△97	△831	△97
営業活動によるキャッ シュ・フロー		77,131	98,541	34,021

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△2,510	△1,000	△2,514
定期預金の払戻によ る収入		3,008	10	3,076
有価証券・投資有価 証券の取得による支 出		△3,080	△12,572	△25,807
有価証券・投資有価 証券の売却による収 入		3,581	7,744	25,634
有形固定資産の取得 による支出		△42,988	△64,756	△97,916
有形固定資産の売却 による収入		6,438	11,700	19,876
無形固定資産の取得 による支出		△3,050	△2,935	△6,529
石油・天然ガス探鉱 開発等による支出		△40,806	△9,979	△45,734
長期貸付けによる支 出		△4,180	△3,852	△8,237
長期貸付金の回収に よる収入		6,954	7,249	18,988
その他		1,258	1,484	4,090
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△75,376	△66,909	△115,073

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		134,636	5,186	248,488
長期借入れによる収 入		80,689	45,604	92,431
長期借入金の返済に よる支出		△77,121	△31,881	△118,732
社債の発行による収 入		30,000	30,000	30,000
社債の償還による支 出		△9,390	△17,168	△67,058
自己株式の取得によ る支出		△38,824	△352	△39,351
配当金の支払額		△9,058	△8,756	△17,818
少数株主への配当金 の支払額		△2,122	△4,103	△2,122
その他		17	4,796	133
財務活動によるキャッ シュ・フロー		108,824	23,325	125,969
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,520	△2,793	9,660
V 現金及び現金同等物の 増加額		116,100	52,164	54,577
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		140,478	214,476	140,478
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		19,409	212	19,409
VIII 連結子会社の合併に伴 う現金及び現金同等物 の増加額		—	0	10
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		275,988	266,854	214,476

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 57社 主要な連結子会社名は、以下のとおりであります。 新日本石油精製株式会社 日本海石油株式会社 和歌山石油精製株式会社 新日本石油基地株式会社 新日本石油タンカー株式会社 新日本石油化学株式会社 新日本石油開発株式会社 日本ベトナム石油株式会社 株式会社NIPPOコーポレーション 新日石トレーディング株式会社 新日石不動産株式会社 Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V. 当中間連結会計期間から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当中間連結会計期間から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社 新日石液晶（蘇州）有限公司</p> <p>② 当中間連結会計期間から支配力基準により実質的に支配していると認められるため、持分法適用会社から連結子会社に区分変更した会社 日本ノースシー石油株式会社 日石ミャンマー石油開発株式会社</p> <p>③ 当中間連結会計期間に当会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社 新日本石油ガス株式会社 同社は、平成17年7月1日付で当会社に吸収合併されました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社名は、以下のとおりであります。 新日本石油精製株式会社 日本海石油株式会社 和歌山石油精製株式会社 新日本石油基地株式会社 新日本石油タンカー株式会社 新日本石油化学株式会社 新日本石油開発株式会社 日本ベトナム石油株式会社 株式会社NIPPOコーポレーション 新日石トレーディング株式会社 新日石不動産株式会社 Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V. 当中間連結会計期間から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当中間連結会計期間から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社 新日石（広州）潤滑油有限公司 Nippon Oil Lubricants (America) LLC NIPPON OIL LNG (NETHERLANDS) B.V.</p> <p>② 当中間連結会計期間に株式を売却したことにより、連結の範囲から除いた会社 株式会社イドムコココミュニケーションズ</p>	<p>(1) 連結子会社の数 57社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は6社、連結の範囲から除いた会社は5社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度に設立したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社 株式会社イドムコココミュニケーションズ</p> <p>② 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社 新日石液晶（蘇州）有限公司</p> <p>③ 当連結会計年度に株式を取得したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社 高輪エネルギー株式会社 水島パラキシレン株式会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>④ 当中間連結会計期間に出資比率が減少したことにより、連結の範囲から除いた会社 かどや製油株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 志布志石油備蓄株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 17社 (2) 持分法適用の関連会社の数 23社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、以下のとおりであります。 日本石油輸送株式会社 日本パプアニューギニア石油株式会社</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 16社 (2) 持分法適用の関連会社の数 24社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、以下のとおりであります。 日本石油輸送株式会社 天津日石潤滑油脂有限公司 水島エルエヌジー株式会社</p>	<p>④ 当連結会計年度から支配力基準により実質的に支配していると認められるため、持分法適用会社から連結子会社に区分変更した会社 日本ノースシー石油株式会社 日石ミャンマー石油開発株式会社</p> <p>⑤ 当連結会計年度に当会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社 新日本石油ガス株式会社 同社は、平成17年7月1日付で当会社に吸収合併されました。</p> <p>⑥ 当連結会計年度に出資比率が減少したことにより、連結の範囲から除いた会社 かどや製油株式会社</p> <p>⑦ 当連結会計年度に株式を売却したことにより、連結の範囲から除いた会社 小澤物産株式会社</p> <p>⑧ 当連結会計年度に会社を清算したことにより、連結の範囲から除いた会社 菱油販売株式会社 株式会社ケー・イー・エス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 17社 (2) 持分法適用の関連会社の数 22社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>① 当中間連結会計期間から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社を含めた会社 株式会社フロンティアエネルギー新潟</p> <p>② 当中間連結会計期間から支配力基準により連結の範囲に含めたため、持分法適用の関連会社から除いた会社 日本ノースシー石油株式会社 日石ミャンマー石油開発株式会社</p> <p>③ 当中間連結会計期間に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除いた会社 三菱液化瓦斯株式会社</p>	<p>① 当中間連結会計期間から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社を含めた会社 水島エルエヌジー株式会社 水島エルエヌジー販売株式会社</p> <p>② 当中間連結会計期間に連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いた会社 東京小澤株式会社 同社は、平成18年5月1日付で連結子会社である株式会社ENEOSフロンティアに吸収合併されました。</p>	<p>当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めることとした会社は2社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は5社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の非連結子会社を含めた会社 株式会社ENEOSフロンティア群馬</p> <p>② 当連結会計年度に持分法適用の非連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いた会社 株式会社エネッツ関東販売 同社は、平成18年3月1日付で持分法適用の非連結子会社である東京小澤株式会社に吸収合併されました。</p> <p>③ 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社を含めた会社 株式会社フロンティアエネルギー新潟</p> <p>④ 当連結会計年度から支配力基準により連結の範囲に含めたため、持分法適用の関連会社から除いた会社 日本ノースシー石油株式会社 日石ミャンマー石油開発株式会社</p> <p>⑤ 当連結会計年度に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除いた会社 三菱液化瓦斯株式会社 コーロン油化株式会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（西部日曹株式会社等）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（帝国石油株式会社等）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であること、あるいは影響力が一時的であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人12社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人16社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>これらの会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人12社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人19社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>これらの会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人12社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人16社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 イ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 同左 イ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 同左 イ. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）について、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社4社が計上している鉱業権は、うち3社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 連結子会社が計上している繰延資産について、創立費は5年、社債発行費は社債の償還期限にわたり、均等額を償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社4社が計上している鉱業権は、うち3社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <hr/>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員賞与は、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ816百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当会社及び主要な連結子会社3社は、従来、数理計算上の差異について、発生連結会計年度から費用処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より、発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>③ 修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 修繕引当金 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等)</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p>	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,181,887百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「石油・天然ガス探鉱開発等による支出」(前中間連結会計期間△2,468百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間△273百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示することといたしました。</p> <p>「デリバティブ評価益」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「デリバティブ評価益」の金額は、37百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1. ※1担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>593</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>83,179</td> <td>(66,318)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>18,737</td> <td>(18,058)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>166,954</td> <td>(149,185)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>223,239</td> <td>(215,506)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,681</td> <td>(1,603)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>61,860</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>2,883</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,128</td> <td>(450,672)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式30,986百万円を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19,494</td> <td>(11,032)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>83,548</td> <td>(44,239)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>78,703</td> <td>(78,110)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)ほか</td> <td>3,749</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,495</td> <td>(133,382)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産及び担保付債務のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	受取手形	593	(-)	建物及び構築物	83,179	(66,318)	油槽	18,737	(18,058)	機械装置及び運搬具	166,954	(149,185)	土地	223,239	(215,506)	有形固定資産(その他)	1,681	(1,603)	投資有価証券	61,860	(-)	長期貸付金	2,883	(-)	合計	559,128	(450,672)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	19,494	(11,032)	長期借入金	83,548	(44,239)	未払金	78,703	(78,110)	固定負債(その他)ほか	3,749	(-)	合計	185,495	(133,382)	<p>1. ※1担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>49</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>129</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,682</td> <td>(55,478)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>15,640</td> <td>(15,640)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135,645</td> <td>(120,918)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217,317</td> <td>(211,568)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,728</td> <td>(1,728)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>2,365</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438,559</td> <td>(405,335)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式31,872百万円を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,380</td> <td>(8,540)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>69,319</td> <td>(35,653)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>72,633</td> <td>(72,633)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)ほか</td> <td>3,878</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,212</td> <td>(116,826)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産及び担保付債務のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	49	(-)	受取手形	129	(-)	建物及び構築物	65,682	(55,478)	油槽	15,640	(15,640)	機械装置及び運搬具	135,645	(120,918)	土地	217,317	(211,568)	有形固定資産(その他)	1,728	(1,728)	投資有価証券	1	(-)	長期貸付金	2,365	(-)	合計	438,559	(405,335)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	13,380	(8,540)	長期借入金	69,319	(35,653)	未払金	72,633	(72,633)	固定負債(その他)ほか	3,878	(-)	合計	159,212	(116,826)	<p>1. ※1担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>49</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>297</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>67,763</td> <td>(57,167)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>15,975</td> <td>(15,975)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144,517</td> <td>(129,165)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217,821</td> <td>(211,568)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,695</td> <td>(1,695)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>73,416</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>2,624</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,163</td> <td>(415,572)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式32,170百万円を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,068</td> <td>(10,011)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>76,861</td> <td>(39,495)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>36,714</td> <td>(36,416)</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)ほか</td> <td>3,749</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,393</td> <td>(85,923)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産及び担保付債務のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	49	(-)	受取手形	297	(-)	建物及び構築物	67,763	(57,167)	油槽	15,975	(15,975)	機械装置及び運搬具	144,517	(129,165)	土地	217,821	(211,568)	有形固定資産(その他)	1,695	(1,695)	投資有価証券	73,416	(-)	長期貸付金	2,624	(-)	合計	524,163	(415,572)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	15,068	(10,011)	長期借入金	76,861	(39,495)	未払金	36,714	(36,416)	固定負債(その他)ほか	3,749	(-)	合計	132,393	(85,923)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																						
受取手形	593	(-)																																																																																																																																																						
建物及び構築物	83,179	(66,318)																																																																																																																																																						
油槽	18,737	(18,058)																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	166,954	(149,185)																																																																																																																																																						
土地	223,239	(215,506)																																																																																																																																																						
有形固定資産(その他)	1,681	(1,603)																																																																																																																																																						
投資有価証券	61,860	(-)																																																																																																																																																						
長期貸付金	2,883	(-)																																																																																																																																																						
合計	559,128	(450,672)																																																																																																																																																						
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																						
短期借入金	19,494	(11,032)																																																																																																																																																						
長期借入金	83,548	(44,239)																																																																																																																																																						
未払金	78,703	(78,110)																																																																																																																																																						
固定負債(その他)ほか	3,749	(-)																																																																																																																																																						
合計	185,495	(133,382)																																																																																																																																																						
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																						
現金預金	49	(-)																																																																																																																																																						
受取手形	129	(-)																																																																																																																																																						
建物及び構築物	65,682	(55,478)																																																																																																																																																						
油槽	15,640	(15,640)																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	135,645	(120,918)																																																																																																																																																						
土地	217,317	(211,568)																																																																																																																																																						
有形固定資産(その他)	1,728	(1,728)																																																																																																																																																						
投資有価証券	1	(-)																																																																																																																																																						
長期貸付金	2,365	(-)																																																																																																																																																						
合計	438,559	(405,335)																																																																																																																																																						
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																						
短期借入金	13,380	(8,540)																																																																																																																																																						
長期借入金	69,319	(35,653)																																																																																																																																																						
未払金	72,633	(72,633)																																																																																																																																																						
固定負債(その他)ほか	3,878	(-)																																																																																																																																																						
合計	159,212	(116,826)																																																																																																																																																						
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																						
現金預金	49	(-)																																																																																																																																																						
受取手形	297	(-)																																																																																																																																																						
建物及び構築物	67,763	(57,167)																																																																																																																																																						
油槽	15,975	(15,975)																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	144,517	(129,165)																																																																																																																																																						
土地	217,821	(211,568)																																																																																																																																																						
有形固定資産(その他)	1,695	(1,695)																																																																																																																																																						
投資有価証券	73,416	(-)																																																																																																																																																						
長期貸付金	2,624	(-)																																																																																																																																																						
合計	524,163	(415,572)																																																																																																																																																						
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																																																																						
短期借入金	15,068	(10,011)																																																																																																																																																						
長期借入金	76,861	(39,495)																																																																																																																																																						
未払金	36,714	(36,416)																																																																																																																																																						
固定負債(その他)ほか	3,749	(-)																																																																																																																																																						
合計	132,393	(85,923)																																																																																																																																																						

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																										
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>水島エルエヌジー(株)</td><td>11,325</td></tr> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td><td>6,610</td></tr> <tr><td>日石ベラウ石油開発(株)</td><td>5,184</td></tr> <tr><td>(株)フロンティア エネルギー新潟</td><td>2,915</td></tr> <tr><td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td><td>1,298</td></tr> <tr><td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td><td>1,275</td></tr> <tr><td>(株)イドムコ中央</td><td>1,240</td></tr> <tr><td>(株)イドムコガス</td><td>700</td></tr> <tr><td>サンアロマー(株)ほか15件</td><td>2,078</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,626</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr><td>保証額</td><td>14,156百万円</td></tr> </table>	水島エルエヌジー(株)	11,325	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	6,610	日石ベラウ石油開発(株)	5,184	(株)フロンティア エネルギー新潟	2,915	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,298	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,275	(株)イドムコ中央	1,240	(株)イドムコガス	700	サンアロマー(株)ほか15件	2,078	合計	32,626	保証額	14,156百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>水島エルエヌジー(株)</td><td>12,625</td></tr> <tr><td>Tangguh Trustee</td><td>9,168</td></tr> <tr><td>日石ベラウ石油開発(株)</td><td>5,127</td></tr> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td><td>3,428</td></tr> <tr><td>(株)フロンティア エネルギー新潟</td><td>2,408</td></tr> <tr><td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td><td>1,201</td></tr> <tr><td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td><td>975</td></tr> <tr><td>水島エルエヌジー販売(株)ほか12件</td><td>2,105</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,040</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr><td>保証額</td><td>13,535百万円</td></tr> </table>	水島エルエヌジー(株)	12,625	Tangguh Trustee	9,168	日石ベラウ石油開発(株)	5,127	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	3,428	(株)フロンティア エネルギー新潟	2,408	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,201	九州液化瓦斯福島基地(株)	975	水島エルエヌジー販売(株)ほか12件	2,105	合計	37,040	保証額	13,535百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>水島エルエヌジー(株)</td><td>11,500</td></tr> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td><td>6,637</td></tr> <tr><td>(株)フロンティア エネルギー新潟</td><td>2,637</td></tr> <tr><td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td><td>1,273</td></tr> <tr><td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td><td>1,225</td></tr> <tr><td>(株)日商エステムほか13件</td><td>1,740</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,014</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr><td>保証額</td><td>13,228百万円</td></tr> </table>	水島エルエヌジー(株)	11,500	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	6,637	(株)フロンティア エネルギー新潟	2,637	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,273	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,225	(株)日商エステムほか13件	1,740	合計	25,014	保証額	13,228百万円
水島エルエヌジー(株)	11,325																																																											
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	6,610																																																											
日石ベラウ石油開発(株)	5,184																																																											
(株)フロンティア エネルギー新潟	2,915																																																											
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,298																																																											
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,275																																																											
(株)イドムコ中央	1,240																																																											
(株)イドムコガス	700																																																											
サンアロマー(株)ほか15件	2,078																																																											
合計	32,626																																																											
保証額	14,156百万円																																																											
水島エルエヌジー(株)	12,625																																																											
Tangguh Trustee	9,168																																																											
日石ベラウ石油開発(株)	5,127																																																											
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	3,428																																																											
(株)フロンティア エネルギー新潟	2,408																																																											
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,201																																																											
九州液化瓦斯福島基地(株)	975																																																											
水島エルエヌジー販売(株)ほか12件	2,105																																																											
合計	37,040																																																											
保証額	13,535百万円																																																											
水島エルエヌジー(株)	11,500																																																											
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	6,637																																																											
(株)フロンティア エネルギー新潟	2,637																																																											
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,273																																																											
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,225																																																											
(株)日商エステムほか13件	1,740																																																											
合計	25,014																																																											
保証額	13,228百万円																																																											

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>3. 受取手形裏書譲渡高 8百万円</p> <p>4. 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の極度額 80,000百万円 200,000千米ドル</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>—————</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 45百万円</p> <p>4. 特定融資枠契約 同左</p> <p>5. ※2 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 820百万円</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>4. 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の極度額 80,000百万円 200,000千米ドル</p> <p>なお、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>5. ※2 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 油槽 6百万円 機械装置及び運搬具 930百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. ※1 固定資産売却益3,313百万円 の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びSS用地、 厚生施設ほか土地 2,024百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 1,288百万円</p> <p>2. ※2 固定資産売却損1,504百万円 の主な内容</p> <p>SS用地及び遊休地ほか土地 1,426百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 77百万円</p> <p>3. ※3 固定資産除却損2,347百万円 の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 860百万円</p> <p>SS関連・事務所設備ほか 1,487百万円</p> <p>4. ※4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社は簡便法による税効果会計を適用しているため、当該会社に係る法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1. ※1 固定資産売却益5,603百万円 の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びSS用地、 厚生施設ほか土地 3,253百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 2,349百万円</p> <p>2. ※2 固定資産売却損1,134百万円 の主な内容</p> <p>SS用地及び遊休地ほか土地 401百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 733百万円</p> <p>3. ※3 固定資産除却損3,200百万円 の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 1,513百万円</p> <p>SS関連・事務所設備ほか 1,686百万円</p> <p>4. ※4 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>1. ※1 固定資産売却益8,213百万円 の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びSS用地、 厚生施設ほか土地 6,174百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 2,039百万円</p> <p>2. ※2 固定資産売却損4,911百万円 の主な内容</p> <p>SS用地及び遊休地ほか土地 3,047百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 1,863百万円</p> <p>3. ※3 固定資産除却損7,550百万円 の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 3,716百万円</p> <p>SS関連・事務所設備ほか 3,834百万円</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>5. ※5 減損損失</p> <p>当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ21件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,371百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>5. ※5 減損損失</p> <p>当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ26件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,875百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>5. ※5 減損損失</p> <p>当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ42件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,868百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>新日本石油(株)ルート16深作SS(埼玉県さいたま市)ほか6件</td> <td>土地</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>新日本石油(株)船橋油槽所跡地(千葉県船橋市)ほか13件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,371</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	新日本石油(株)ルート16深作SS(埼玉県さいたま市)ほか6件	土地	1,160	遊休資産ほか	新日本石油(株)船橋油槽所跡地(千葉県船橋市)ほか13件	土地 建物 その他	1,211	合計			2,371	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>(株)ENEOSフロンティア阿見中央SS(茨城県稲敷郡)</td> <td>土地</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>新日本石油(株)オートプロ鎌ヶ谷SS跡地(千葉県鎌ヶ谷市)</td> <td>土地</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>新日本石油(株)仙台工場団地SS跡地(宮城県仙台市)ほか23件</td> <td>土地 建物 油槽 その他</td> <td>1,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,875</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	(株)ENEOSフロンティア阿見中央SS(茨城県稲敷郡)	土地	159	不動産事業	新日本石油(株)オートプロ鎌ヶ谷SS跡地(千葉県鎌ヶ谷市)	土地	177	遊休資産ほか	新日本石油(株)仙台工場団地SS跡地(宮城県仙台市)ほか23件	土地 建物 油槽 その他	1,539	合計			1,875	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>新日本石油(株)ルート16深作SS(埼玉県さいたま市)ほか7件</td> <td>土地</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>新日本石油加工(株)東京工場(東京都江東区)ほか1件</td> <td>建物 機械装置 その他</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>新日本石油(株)船橋油槽所跡地(千葉県船橋市)ほか31件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td>2,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,868</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	新日本石油(株)ルート16深作SS(埼玉県さいたま市)ほか7件	土地	1,183	工場	新日本石油加工(株)東京工場(東京都江東区)ほか1件	建物 機械装置 その他	424	遊休資産ほか	新日本石油(株)船橋油槽所跡地(千葉県船橋市)ほか31件	土地 建物 その他	2,260	合計			3,868
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
SS	新日本石油(株)ルート16深作SS(埼玉県さいたま市)ほか6件	土地	1,160																																																							
遊休資産ほか	新日本石油(株)船橋油槽所跡地(千葉県船橋市)ほか13件	土地 建物 その他	1,211																																																							
合計			2,371																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
SS	(株)ENEOSフロンティア阿見中央SS(茨城県稲敷郡)	土地	159																																																							
不動産事業	新日本石油(株)オートプロ鎌ヶ谷SS跡地(千葉県鎌ヶ谷市)	土地	177																																																							
遊休資産ほか	新日本石油(株)仙台工場団地SS跡地(宮城県仙台市)ほか23件	土地 建物 油槽 その他	1,539																																																							
合計			1,875																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
SS	新日本石油(株)ルート16深作SS(埼玉県さいたま市)ほか7件	土地	1,183																																																							
工場	新日本石油加工(株)東京工場(東京都江東区)ほか1件	建物 機械装置 その他	424																																																							
遊休資産ほか	新日本石油(株)船橋油槽所跡地(千葉県船橋市)ほか31件	土地 建物 その他	2,260																																																							
合計			3,868																																																							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 1,160百万円 (内、土地1,160)</p> <p>遊休資産ほか 1,211百万円 (内、土地1,015、建物87、 その他108)</p> <p>SSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>	<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 159百万円 (内、土地159)</p> <p>不動産事業 177百万円 (内、土地177)</p> <p>遊休資産ほか 1,539百万円 (内、土地1,099、建物140、 油槽133、その他166)</p> <p>SS及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>	<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 1,183百万円 (内、土地1,183)</p> <p>工場 424百万円 (内、建物226、機械装置 121、その他75)</p> <p>遊休資産ほか 2,260百万円 (内、土地1,868、建物226、 その他166)</p> <p>SS及び工場の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,464,508	—	—	1,464,508
合 計	1,464,508	—	—	1,464,508
自己株式				
普通株式 (注1, 2)	7,236	401	5,245	2,393
合 計	7,236	401	5,245	2,393

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取394千株、持分法適用会社が取得した自己株式 (当会社株式) の当会社帰属分7千株であります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少は、国際石油開発㈱への売却5,000千株、単元未満株式の売却173千株、持分法適用会社が売却した自己株式 (当会社株式) の当会社帰属分71千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,756	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	8,785	利益剰余金	6.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="204 489 571 672"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>276,232百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td>△243百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>275,988百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	276,232百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△243百万円	現金及び現金同等物	275,988百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="617 489 984 672"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>268,151百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td>△1,297百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>266,854百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	268,151百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△1,297百万円	現金及び現金同等物	266,854百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1031 489 1398 672"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>214,720百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td>△243百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>214,476百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	214,720百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△243百万円	現金及び現金同等物	214,476百万円
現金預金勘定	276,232百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△243百万円																			
現金及び現金同等物	275,988百万円																			
現金預金勘定	268,151百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△1,297百万円																			
現金及び現金同等物	266,854百万円																			
現金預金勘定	214,720百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△243百万円																			
現金及び現金同等物	214,476百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>325</td> <td>21</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>9,462</td> <td>3,920</td> <td>5,541</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産(その 他)</td> <td>476</td> <td>266</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>87</td> <td>66</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,351</td> <td>4,275</td> <td>6,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	325	21	303	機械装置 及び運搬 具	9,462	3,920	5,541	有形固定 資産(その 他)	476	266	209	無形固定 資産	87	66	21	合計	10,351	4,275	6,076	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>380</td> <td>61</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>8,146</td> <td>3,817</td> <td>4,329</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産(その 他)</td> <td>1,003</td> <td>298</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>41</td> <td>18</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,572</td> <td>4,195</td> <td>5,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	380	61	319	機械装置 及び運搬 具	8,146	3,817	4,329	有形固定 資産(その 他)	1,003	298	704	無形固定 資産	41	18	22	合計	9,572	4,195	5,376	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>380</td> <td>41</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>8,332</td> <td>3,561</td> <td>4,770</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産(その 他)</td> <td>794</td> <td>212</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>64</td> <td>42</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,572</td> <td>3,858</td> <td>5,713</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	建物及び 構築物	380	41	339	機械装置 及び運搬 具	8,332	3,561	4,770	有形固定 資産(その 他)	794	212	581	無形固定 資産	64	42	22	合計	9,572	3,858	5,713
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	325	21	303																																																																							
機械装置 及び運搬 具	9,462	3,920	5,541																																																																							
有形固定 資産(その 他)	476	266	209																																																																							
無形固定 資産	87	66	21																																																																							
合計	10,351	4,275	6,076																																																																							
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	380	61	319																																																																							
機械装置 及び運搬 具	8,146	3,817	4,329																																																																							
有形固定 資産(その 他)	1,003	298	704																																																																							
無形固定 資産	41	18	22																																																																							
合計	9,572	4,195	5,376																																																																							
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	380	41	339																																																																							
機械装置 及び運搬 具	8,332	3,561	4,770																																																																							
有形固定 資産(その 他)	794	212	581																																																																							
無形固定 資産	64	42	22																																																																							
合計	9,572	3,858	5,713																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 1,760百万円 1年超 4,732百万円 合計 6,492百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 1,553百万円 1年超 4,185百万円 合計 5,738百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 1,677百万円 1年超 4,492百万円 合計 6,169百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,049百万円 減価償却費相当 額 951百万円 支払利息相当額 103百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 935百万円 減価償却費相当 額 837百万円 支払利息相当額 74百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,999百万円 減価償却費相当 額 1,818百万円 支払利息相当額 175百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,957</td> <td>2,742</td> <td>2,215</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>12,897</td> <td>5,444</td> <td>7,452</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>131</td> <td>56</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,988</td> <td>8,245</td> <td>9,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,719百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,152百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,016百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,815百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>226百万円</td> </tr> </table>	1年内	263百万円	1年超	281百万円	合計	544百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2	1	0	機械装置及び運搬具	4,957	2,742	2,215	有形固定資産(その他)	12,897	5,444	7,452	無形固定資産	131	56	74	合計	17,988	8,245	9,743	1年内	3,432百万円	1年超	6,719百万円	合計	10,152百万円	1年内	25百万円	1年超	13百万円	合計	38百万円	受取リース料	2,016百万円	減価償却費	1,815百万円	受取利息相当額	226百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,903</td> <td>2,654</td> <td>2,248</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>13,260</td> <td>7,193</td> <td>6,066</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47</td> <td>27</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,216</td> <td>9,876</td> <td>8,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,271百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,820百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,993百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>188百万円</td> </tr> </table>	1年内	185百万円	1年超	376百万円	合計	561百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	4	0	4	機械装置及び運搬具	4,903	2,654	2,248	有形固定資産(その他)	13,260	7,193	6,066	無形固定資産	47	27	20	合計	18,216	9,876	8,340	1年内	3,549百万円	1年超	5,271百万円	合計	8,820百万円	1年内	68百万円	1年超	50百万円	合計	118百万円	受取リース料	1,993百万円	減価償却費	1,797百万円	受取利息相当額	188百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,954</td> <td>2,642</td> <td>2,311</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>13,058</td> <td>6,395</td> <td>6,662</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45</td> <td>23</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,058</td> <td>9,061</td> <td>8,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,001百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,536百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,041百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,639百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>440百万円</td> </tr> </table>	1年内	215百万円	1年超	185百万円	合計	400百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	0	0	0	機械装置及び運搬具	4,954	2,642	2,311	有形固定資産(その他)	13,058	6,395	6,662	無形固定資産	45	23	21	合計	18,058	9,061	8,996	1年内	3,534百万円	1年超	6,001百万円	合計	9,536百万円	1年内	84百万円	1年超	79百万円	合計	163百万円	受取リース料	4,041百万円	減価償却費	3,639百万円	受取利息相当額	440百万円
1年内	263百万円																																																																																																																																																	
1年超	281百万円																																																																																																																																																	
合計	544百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																															
建物及び構築物	2	1	0																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,957	2,742	2,215																																																																																																																																															
有形固定資産(その他)	12,897	5,444	7,452																																																																																																																																															
無形固定資産	131	56	74																																																																																																																																															
合計	17,988	8,245	9,743																																																																																																																																															
1年内	3,432百万円																																																																																																																																																	
1年超	6,719百万円																																																																																																																																																	
合計	10,152百万円																																																																																																																																																	
1年内	25百万円																																																																																																																																																	
1年超	13百万円																																																																																																																																																	
合計	38百万円																																																																																																																																																	
受取リース料	2,016百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	1,815百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	226百万円																																																																																																																																																	
1年内	185百万円																																																																																																																																																	
1年超	376百万円																																																																																																																																																	
合計	561百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																															
建物及び構築物	4	0	4																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,903	2,654	2,248																																																																																																																																															
有形固定資産(その他)	13,260	7,193	6,066																																																																																																																																															
無形固定資産	47	27	20																																																																																																																																															
合計	18,216	9,876	8,340																																																																																																																																															
1年内	3,549百万円																																																																																																																																																	
1年超	5,271百万円																																																																																																																																																	
合計	8,820百万円																																																																																																																																																	
1年内	68百万円																																																																																																																																																	
1年超	50百万円																																																																																																																																																	
合計	118百万円																																																																																																																																																	
受取リース料	1,993百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	1,797百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	188百万円																																																																																																																																																	
1年内	215百万円																																																																																																																																																	
1年超	185百万円																																																																																																																																																	
合計	400百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																															
建物及び構築物	0	0	0																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,954	2,642	2,311																																																																																																																																															
有形固定資産(その他)	13,058	6,395	6,662																																																																																																																																															
無形固定資産	45	23	21																																																																																																																																															
合計	18,058	9,061	8,996																																																																																																																																															
1年内	3,534百万円																																																																																																																																																	
1年超	6,001百万円																																																																																																																																																	
合計	9,536百万円																																																																																																																																																	
1年内	84百万円																																																																																																																																																	
1年超	79百万円																																																																																																																																																	
合計	163百万円																																																																																																																																																	
受取リース料	4,041百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	3,639百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	440百万円																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料
1年内 2百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円	1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円	1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	64	64	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	64	64	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	68,957	240,848	171,890
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	68,972	240,863	171,890

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 42,100百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 26,566百万円

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	64	64	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	64	64	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	102,950	303,414	200,464
(2) 債券			
国債・地方債等	3	3	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	102,953	303,417	200,464

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額
（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。）

(1) 満期保有目的の債券

 非上場外国債券 19,749百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 23,502百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	64	63	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	64	63	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	54,548	215,689	161,141
(2) 債券			
国債・地方債等	17	18	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	54,566	215,707	161,141

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(1) 満期保有目的の債券

 非上場外国債券 26,995百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 26,919百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	6,430	—	6,431	△1
買建				
米ドル	10,703	1	10,935	231
合計	17,134	1	17,367	230

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 金利関連

種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	5,012	2,800	334	334
合計	5,012	2,800	334	334

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. 商品関連

種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品カラー・オプション取引				
受取固定・支払変動	9,405	—	△406	△406
合計	9,405	—	△406	△406

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	7,969	—	7,979	△10
買建				
米ドル	14,758	—	14,884	125
ユーロ	217	—	229	11
合計	22,945	—	23,093	127

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 金利関連

種類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	5,104	—	207	207
合計	5,104	—	207	207

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. 商品関連

種類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品カラー・オプション取引				
受取固定・支払変動	18,993	5,513	△1,200	△1,200
商品スワップ取引				
受取固定・支払変動	6,001	3,480	△1,473	△1,473
合計	24,995	8,993	△2,674	△2,674

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	29,240	—	29,262	△21
買建				
米ドル	33,649	79	33,783	133
合計	62,889	79	63,045	111

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 金利関連

種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	5,161	2,800	161	161
合計	5,161	2,800	161	161

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. 商品関連

種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品カラー・オプション取引				
受取固定・支払変動	28,349	11,204	△5,527	△5,527
商品スワップ取引				
受取固定・支払変動	7,202	4,613	△1,592	△1,592
合計	35,552	15,818	△7,120	△7,120

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然 ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,449,080	76,143	140,536	35,272	2,701,032	—	2,701,032
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,513	—	545	8,366	12,424	(12,424)	—
計	2,452,594	76,143	141,081	43,638	2,713,457	(12,424)	2,701,032
営業費用	2,346,536	40,328	141,523	40,516	2,568,905	(13,358)	2,555,546
営業利益又は営業損失(△)	106,057	35,814	△441	3,122	144,552	933	145,486

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然 ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,926,036	96,591	144,757	30,958	3,198,343	—	3,198,343
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,670	—	689	8,814	13,174	(13,174)	—
計	2,929,707	96,591	145,446	39,772	3,211,518	(13,174)	3,198,343
営業費用	2,872,116	41,549	146,059	38,044	3,097,770	(14,261)	3,083,508
営業利益又は営業損失(△)	57,591	55,042	△613	1,728	113,747	1,087	114,834

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然 ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,482,648	180,503	374,482	80,353	6,117,988	—	6,117,988
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,285	—	1,285	15,285	25,856	(25,856)	—
計	5,491,933	180,503	375,768	95,638	6,143,844	(25,856)	6,117,988
営業費用	5,294,753	88,412	368,607	89,785	5,841,559	(27,501)	5,814,058
営業利益	197,180	92,090	7,160	5,853	302,285	1,645	303,930

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 石油精製・販売 | 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等
石油化学製品 |
| (2) 石油・天然ガス開発 | 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産 |
| (3) 建設 | アスファルト舗装、土木工事、建築工事等 |
| (4) その他事業 | タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、
電算関連事業、金融業等 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,603,093	57,569	20,344	20,024	2,701,032	—	2,701,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,507	358,966	78,905	429,428	894,808	(894,808)	—
計	2,630,600	416,536	99,250	449,452	3,595,841	(894,808)	2,701,032
営業費用	2,521,469	392,158	95,875	440,924	3,450,427	(894,881)	2,555,546
営業利益	109,131	24,378	3,375	8,527	145,413	72	145,486

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・タイ・オーストラリア

北米：アメリカ・カナダ

欧州：イギリス・オランダ

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,059,051	94,833	25,977	18,481	3,198,343	—	3,198,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,941	496,830	174,479	644,576	1,353,827	(1,353,827)	—
計	3,096,992	591,664	200,456	663,057	4,552,171	(1,353,827)	3,198,343
営業費用	3,038,291	547,434	200,546	651,128	4,437,401	(1,353,892)	3,083,508
営業利益又は営業損失(△)	58,700	44,229	△90	11,929	114,770	64	114,834

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・タイ・中国・オーストラリア

北米：アメリカ・カナダ

欧州：イギリス・オランダ

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,828,966	206,108	49,037	33,876	6,117,988	—	6,117,988
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	63,146	810,379	268,824	1,077,332	2,219,683	(2,219,683)	—
計	5,892,113	1,016,487	317,861	1,111,209	8,337,671	(2,219,683)	6,117,988
営業費用	5,684,900	946,112	309,329	1,093,595	8,033,937	(2,219,879)	5,814,058
営業利益	207,212	70,375	8,532	17,613	303,733	196	303,930

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシ
ア・ミャンマー・タイ・オーストラリ
ア

北米：アメリカ・カナダ

欧州：イギリス・オランダ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 703円57銭 2. 1株当たり中間純利益 56円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 819円41銭 2. 1株当たり中間純利益 44円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、808円34銭であります。	1. 1株当たり純資産額 775円62銭 2. 1株当たり当期純利益 114円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	1,309,219	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	111,148	—
(うち少数株主持分)	(—)	(111,148)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	1,198,071	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	1,462,115	—

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	81,884	64,121	166,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△32	△26	10
(うち利益処分による役員賞与金)	(△32)	(△26)	(10)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	81,917	64,147	166,500
期中平均株式数(千株)	1,461,724	1,457,625	1,459,458

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>ヘッジ取引に対する更正</p> <p>当社は、平成18年11月1日、東京国税局より、当社が行っているヘッジ取引についての更正通知を受領いたしました。</p> <p>当社は、需要家等にTES (Total Energy System: A重油や灯油による電熱エネルギーシステム)により発電した電力、または発電に必要なA重油等を長期間固定した価格で販売する事業(TES事業)を行っております。TES事業では、固定販売価格にて契約されているため、製造原価である原油価格の変動リスクを当社が負うことになることから、当社は原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュフローを固定化することを目的としたスワップ取引を行っております。</p> <p>更正通知は、当該スワップ取引が原油価格変動による損失を減少させるために有効ではないとの判断を理由に、取引を期末時点ですべて決済したものとみなして算出した利益に課税するというものであります。更正された所得金額は、平成17年3月末時点のみなし利益(期間損益)28,373百万円であり、本年11月30日までに納付した追徴税額は13,348百万円であります。</p> <p>当社は、当該取引が明らかに原油価格変動リスクに対する有効なヘッジ取引であり、これを有効ではないとする当局の更正処分には合理性がないものと考え、国税通則法の規定に基づき国税不服審判所長への審査請求を行う予定であります。</p> <p>なお、審査手続き等の過程において、当社の税務処理の正当性が明らかになるものと考えており、上記追徴税額につきましては、納付時に「長期仮払税金」として計上しております。</p>	<p>重要な契約の締結</p> <p>当社は、株式会社ジャパンエナジーとの間で平成18年6月20日に業務提携に関する「基本協定」を締結しました。この「基本協定」は、国際的な競争力の強化を図るため、上流(石油・天然ガス開発)、精製、物流、燃料電池、技術開発の各分野において業務提携を行うことを約したものであります。</p>

(2) 【その他】

① 決算日以後の状況

「(1)中間連結財務諸表(重要な後発事象)」について、当社は、平成18年12月22日付で東京国税局によるヘッジ取引への更正処分に対し、国税不服審判所長への審査請求を行いました。

② 訴訟

当社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、平成16年3月24日付で東京高等裁判所から当社に対して有罪判決が言い渡され、当社は、これを不服として、平成16年4月5日付で最高裁判所に上告いたしましたが、平成17年11月21日付で上告を棄却する旨の決定がなされ、東京高等裁判所の判決が確定いたしました。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		158,287		97,369		53,463	
2. 受取手形		168		419		391	
3. 売掛金		507,221		662,100		613,683	
4. たな卸資産		100,781		812,741		349,475	
5. 関係会社短期貸付 金		669,396		39,428		835,909	
6. その他		91,472		129,451		115,132	
貸倒引当金		△3,342		△2,300		△2,647	
流動資産合計			1,523,986 53.48		1,739,210 56.50		1,965,410 59.36
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,4	85,878		82,166		82,822	
(2) 土地	※1	357,176		352,159		355,089	
(3) その他	※1,4	79,809		78,662		78,622	
2. 無形固定資産		23,147		20,069		21,612	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	219,818		274,622		189,433	
(2) 関係会社株式	※2	401,964		384,137		466,762	
(3) 長期貸付金	※3	92,402		78,841		77,860	
(4) その他		69,611		69,065		74,470	
貸倒引当金		△4,346		△881		△1,120	
固定資産合計			1,325,462 46.52		1,338,843 43.50		1,345,555 40.64
資産合計			2,849,448 100.00		3,078,054 100.00		3,310,965 100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		591,249		392,336		889,659	
2. 短期借入金	※1,3	139,979		186,060		194,521	
3. コマーシャル・ ペーパー		213,000		340,000		299,000	
4. 未払金	※2	397,876		520,603		322,000	
5. 預り金		82,043		109,687		125,244	
6. その他		116,329		89,459		99,922	
流動負債合計		1,540,477	54.06	1,638,146	53.22	1,930,348	58.30
II 固定負債							
1. 社債		150,000		170,000		150,000	
2. 長期借入金	※1,3	322,008		318,677		313,096	
3. 退職給付引当金		49,918		45,764		48,313	
4. 修繕引当金		4,251		4,226		4,265	
5. その他		88,984		77,881		111,129	
固定負債合計		615,162	21.59	616,549	20.03	626,804	18.93
負債合計		2,155,640	75.65	2,254,695	73.25	2,557,152	77.23

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		139,437	4.89	—	—	139,437	4.21
II 資本剰余金							
資本準備金		265,633		—		265,633	
その他資本剰余金		11		—		30	
資本剰余金合計		265,645	9.32	—	—	265,663	8.02
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		28,026		—		28,026	
2. 任意積立金							
(1) 海外投資等損失 準備金		1,358		—		1,358	
(2) 固定資産圧縮積 立金		45,922		—		45,922	
(3) 石油資源開発準 備金		33,000		—		33,000	
(4) 別途積立金		61,830		—		61,830	
任意積立金合計		142,111		—		142,111	
3. 中間(当期)未処 分利益		39,724		—		77,951	
利益剰余金合計		209,862	7.37	—	—	248,089	7.49
IV その他有価証券評価 差額金		82,352	2.89	—	—	104,542	3.16
V 自己株式		△3,489	△0.12	—	—	△3,919	△0.11
資本合計		693,808	24.35	—	—	753,813	22.77
負債・資本合計		2,849,448	100.00	—	—	3,310,965	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	139,437	4.53		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		265,633		—	
(2) その他資本剰余金		—		772		—	
資本剰余金合計			—	266,405	8.66		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		28,026		—	
(2) その他利益剰余金							
海外投資等損失準備金		—		896		—	
固定資産圧縮積立金		—		41,737		—	
石油資源開発準備金		—		33,000		—	
別途積立金		—		61,830		—	
繰越利益剰余金		—		128,284		—	
利益剰余金合計			—	293,776	9.54		—
4. 自己株式			—	△217	△0.01		—
株主資本合計			—	699,401	22.72		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	95,920	3.12		—
2. 繰延ヘッジ損益			—	28,035	0.91		—
評価・換算差額等合計			—	123,956	4.03		—
純資産合計			—	823,358	26.75		—
負債純資産合計			—	3,078,054	100.00		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,297,097	100.00		2,866,465	100.00		5,177,713	100.00
II 売上原価			2,160,863	94.07		2,697,814	94.12		4,882,619	94.30
売上総利益			136,233	5.93		168,650	5.88		295,094	5.70
III 販売費及び一般管理費			98,979	4.31		115,424	4.02		210,574	4.07
営業利益			37,254	1.62		53,226	1.86		84,519	1.63
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,215			1,812			4,754		
2. 有価証券利息		1			—			1		
3. 受取配当金		3,063			3,361			4,618		
4. 為替差益		1,189			4,696			1,494		
5. その他	※1	7,117	13,588	0.59	8,566	18,438	0.64	14,628	25,498	0.49
V 営業外費用										
1. 支払利息		4,986			5,569			10,053		
2. 社債利息		1,767			1,395			3,392		
3. コマーシャル・ペーパー利息		22			574			142		
4. その他		1,368	8,144	0.36	2,409	9,948	0.35	2,789	16,378	0.31
經常利益			42,697	1.86		61,716	2.15		93,639	1.81
VI 特別利益	※2		5,678	0.25		21,405	0.75		18,651	0.36
VII 特別損失	※3,4		5,586	0.24		4,267	0.15		12,867	0.25
税引前中間(当期)純利益			42,789	1.86		78,854	2.75		99,423	1.92
法人税、住民税及び事業税		15,166			25,000			22,000		
法人税等調整額		106	15,272	0.66	△588	24,411	0.85	2,918	24,918	0.48
中間(当期)純利益			27,517	1.20		54,442	1.90		74,504	1.44
前期繰越利益			40,071			—			40,071	
合併引継未処分利益			9,713			—			9,713	
自己株式消却額			37,577			—			37,577	
中間配当額			—			—			8,759	
中間(当期)未処分利益			39,724			—			77,951	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	石油資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	139,437	265,633	30	265,663	28,026	1,358	45,922	33,000	61,830	77,951	248,089	△3,919	649,271
中間会計期間中の 変動額													
利益処分による 剰余金の配当										△8,756	△8,756		△8,756
中間純利益										54,442	54,442		54,442
自己株式の取得												△352	△352
自己株式の処分			742	742								4,054	4,796
剰余金の配当以外 の利益処分						△462	△4,184			4,646	—		—
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)													
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	742	742	—	△462	△4,184	—	—	50,332	45,686	3,702	50,130
平成18年9月30日 残高 (百万円)	139,437	265,633	772	266,405	28,026	896	41,737	33,000	61,830	128,284	293,776	△217	699,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	104,542	—	104,542	753,813
中間会計期間中の 変動額				
利益処分による剰余金の 配当				△8,756
中間純利益				54,442
自己株式の取得				△352
自己株式の処分				4,796
剰余金の配当以外の利益 処分				—
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△8,621	28,035	19,414	19,414
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	△8,621	28,035	19,414	69,545
平成18年9月30日 残高 (百万円)	95,920	28,035	123,956	823,358

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	<p>① 商品及び原油</p> <p>総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 未着商品及び未着原油</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他のたな卸資産</p> <p>総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 製品及び商品、半製品、原油、原材料</p> <p>同左</p> <p>② 未着商品・未着原油・未着原材料</p> <p>同左</p> <p>③ その他のたな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>① 商品及び原油</p> <p>同左</p> <p>② 未着商品及び未着原油</p> <p>同左</p> <p>③ その他のたな卸資産</p> <p>同左</p>
(2) 有価証券	<p>① 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>	<p>① 満期保有目的債券</p> <p>同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務	時価法を採用しております。	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権については、5年均等償却をしております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年均等償却をしております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権については、5年均等償却をしております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員賞与は、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に基づき、当事業年度より発生時に費用処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ243百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。従来、数理計算上の差異は発生事業年度から費用処理しておりましたが、前事業年度の下期より、発生事業年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更いたしました。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>
	<p>(3) 修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="478 628 770 945"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引												
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ取引	借入金及び社債												
商品スワップ取引	石油製品及び原油												
7. その他（中間）財務諸表作成の基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>										

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、795,322百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	464,217百万円	465,557百万円	462,560百万円																		
2. 担保提供資産	<p>(1) ※1のうち土地4百万円及び建物95百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)6百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>また、※1の土地89百万円及び建物918百万円及びその他7,280百万円は、日本政策投資銀行からの長期借入金(1年内返済予定額)394百万円の担保として抵当権及び譲渡担保権が設定されております。</p> <p>さらに、※1の土地について、下記の担保が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>[222]</p> <p>注：[]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) ※2のうち投資有価証券61,792百万円及び関係会社株式537百万円は、揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) ※2のうち関係会社株式107百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p> <p>(4) ※3のうち長期貸付金2,883百万円は、(株)みずほコーポレート銀行他4社からの長期借入金(1年内返済含む)2,883百万円の担保として譲渡担保が設定されております。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	—	<p>(1) ※1のうち土地4百万円及び建物90百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)2百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、※1の土地について、下記の担保が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>[190]</p> <p>注：[]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) ※2のうち関係会社株式1,423百万円は、揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) ※2のうち関係会社株式107百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p> <p>(4) ※3のうち長期貸付金2,365百万円は、(株)みずほコーポレート銀行他4社からの長期借入金(1年内返済含む)2,365百万円の担保として譲渡担保が設定されております。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	—	<p>(1) ※1のうち土地4百万円及び建物93百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)5百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、※1の土地について、下記の担保が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>[236]</p> <p>注：[]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) ※2のうち関係会社株式73,401百万円は、揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) ※2のうち関係会社株式107百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p> <p>(4) ※3のうち長期貸付金2,624百万円は、(株)みずほコーポレート銀行他4社からの長期借入金(1年内返済含む)2,624百万円の担保として譲渡担保が設定されております。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	—
金額	債務及び金額																				
百万円	百万円																				
111	—																				
金額	債務及び金額																				
百万円	百万円																				
111	—																				
金額	債務及び金額																				
百万円	百万円																				
111	—																				

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
3. 偶発債務	(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。	(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。	(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。
	百万円	百万円	百万円
	Nippon Oil(U.K.)Plc. 28,735	Nippon Oil Exploration U.S.A Ltd. 21,941	Nippon Oil (U.K.)Plc. 27,801
	Mocal Energy Ltd. 20,313	Mocal Energy Ltd. 20,472	Nippon Oil Exploration U.S.A Ltd. 25,626
	新日石資源投資(株) 20,066	Nippon Oil(U.K.)Plc. 19,057	Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd. 22,783
	Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd. 19,298	新日石資源投資(株) 18,802	Mocal Energy Ltd. 21,134
	水島エルエヌジー(株) 11,325	Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd. 18,241	新日石資源投資(株) 20,824
	新日本石油開発(株) 8,530	水島エルエヌジー(株) 12,625	水島エルエヌジー(株). 11,500
	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 6,610	Tangguh Trustee 9,168	新日本石油開発(株) 8,090
	日石ミャンマー石油開発(株) 5,471	日石ベラウ石油開発(株) 5,127	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 6,637
	日石ベラウ石油開発(株) 5,184	日石マレーシア石油開発(株) ほか19件	日石マレーシア石油開発(株) ほか12件
	日石マレーシア石油開発(株) ほか10件	30,156	21,113
	20,801	合計 155,593	合計 165,512
	合計 146,336		
	(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し保証を行っております。	(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し保証を行っております。	(2) 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対し保証を行っております。
	11,131百万円	11,758百万円	10,484百万円
	(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウエル契約等を締結しております。	(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウエル契約等を締結しております。	(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウエル契約等を締結しております。
	百万円	百万円	百万円
	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V. 48,581	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V. 17,876	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V. 37,045
	和歌山石油精製(株) 868	Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd. 6,200	Nippon Oil (Asia)Pte. Ltd. 8,387
	日石ミャンマー石油開発(株) 614	新日本石油開発(株) 3,661	新日本石油開発(株) 3,648
	合計 50,063	和歌山石油精製(株)ほか1件 1,359	和歌山石油精製(株)ほか2件 1,674
		合計 29,098	合計 50,756

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
4. 特定融資枠契約	<p>運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: right;">80,000百万円</p> <p style="text-align: right;">200,000千米ドル</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: right;">80,000百万円</p> <p style="text-align: right;">200,000千米ドル</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。</p> <p>当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: right;">80,000百万円</p> <p style="text-align: right;">200,000千米ドル</p>
5. 国庫等補助金による圧縮 記帳額		<p>※4 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p>その他 804百万円</p>	<p>※4 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>その他 920百万円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. ※1の営業外収益その他のうち主要なもの	百万円	百万円	百万円
資産賃貸収入	5,518	6,035	10,903
2. ※2の特別利益のうち主要なもの	百万円	百万円	百万円
固定資産売却益	2,058	2,716	6,593
土地(厚生施設・SS跡地ほか)	1,724	2,554	5,653
建物・構築物・機械装置等(SS関係ほか)	334	161	939
投資有価証券売却益	89	121	1,283
貸倒引当金戻入額	2,185	956	5,380
		貸倒引当金戻入額	896
		抱合せ株式消滅差額	
		16,774	
3. ※3の特別損失のうち主要なもの	百万円	百万円	百万円
固定資産売却損	1,224	668	3,277
土地(SS跡地ほか)	1,222	420	2,414
建物・構築物・機械装置等(厚生施設ほか)	2	248	863
投資有価証券売却損	7	4	7
固定資産除却損	1,360	1,510	5,242
SS・事務所設備ほか	1,063	1,510	2,710
油槽所建物・構築物・機械装置等	296	減損損失	2,532
		1,479	
減損損失	2,242	投資有価証券評価損	
投資有価証券評価損	192	172	
関係会社株式評価損	46	関係会社株式評価損	2,581
ゴルフ会員権評価損	36	187	378
		ゴルフ会員権評価損	—
		3	79

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
4. ※4 減損損失	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。 地価の下落などにより、以下の資産グループ17件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,242百万円)として特別損失に計上しております。	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。 地価の下落などにより、以下の資産グループ22件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,479百万円)として特別損失に計上しております。	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。 地価の下落などにより、以下の資産グループ21件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,581百万円)として特別損失に計上しております。																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>ルート16深作SS (埼玉県さいたま市)ほか4件</td> <td>土地</td> <td>1,112</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>船橋油槽所跡地(千葉県船橋市)ほか11件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,242</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	ルート16深作SS (埼玉県さいたま市)ほか4件	土地	1,112	遊休資産ほか	船橋油槽所跡地(千葉県船橋市)ほか11件	土地 建物 その他	1,130	合計			2,242	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業</td> <td>オートプロ鎌ヶ谷SS跡地(千葉県鎌ヶ谷市)</td> <td>土地</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>仙台工場団地SS跡地(宮城県仙台市)ほか20件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td>1,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,479</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産事業	オートプロ鎌ヶ谷SS跡地(千葉県鎌ヶ谷市)	土地	177	遊休資産ほか	仙台工場団地SS跡地(宮城県仙台市)ほか20件	土地 建物 その他	1,302	合計			1,479	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>ルート16深作SS (埼玉県さいたま市)ほか4件</td> <td>土地</td> <td>1,112</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>船橋油槽所跡地(千葉県船橋市)ほか15件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td>1,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,581</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	ルート16深作SS (埼玉県さいたま市)ほか4件	土地	1,112	遊休資産ほか	船橋油槽所跡地(千葉県船橋市)ほか15件	土地 建物 その他	1,469	合計			2,581
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																															
	SS	ルート16深作SS (埼玉県さいたま市)ほか4件	土地	1,112																																															
	遊休資産ほか	船橋油槽所跡地(千葉県船橋市)ほか11件	土地 建物 その他	1,130																																															
合計			2,242																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																
不動産事業	オートプロ鎌ヶ谷SS跡地(千葉県鎌ヶ谷市)	土地	177																																																
遊休資産ほか	仙台工場団地SS跡地(宮城県仙台市)ほか20件	土地 建物 その他	1,302																																																
合計			1,479																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																
SS	ルート16深作SS (埼玉県さいたま市)ほか4件	土地	1,112																																																
遊休資産ほか	船橋油槽所跡地(千葉県船橋市)ほか15件	土地 建物 その他	1,469																																																
合計			2,581																																																

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	用途ごとの減損損失の内訳 S S 1,112百万円 (内、土地1,112) 遊休資産ほか 1,130百万円 (内、土地961、建物87、 その他81) S Sの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.5%で割り引いて算出しております。 遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。	用途ごとの減損損失の内訳 不動産事業 177百万円 (内、土地177) 遊休資産ほか 1,302百万円 (内、土地1,096、建物119、 その他86) 不動産事業の資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.5%で割り引いて算出しております。 遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。	用途ごとの減損損失の内訳 S S 1,112百万円 (内、土地1,112) 遊休資産ほか 1,469百万円 (内、土地1,170、建物181、 その他117) S Sの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.5%で割り引いて算出しております。 遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。
5. 減価償却実施額	百万円	百万円	百万円
(1) 有形固定資産	8,450	8,874	18,345
(2) 無形固定資産	2,718	3,193	5,614

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	5,056	394	5,173	277
合計	5,056	394	5,173	277

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少のうち、5,000千株は国際石油開発(株)への売却、173千株は単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>311</td> <td>16</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,280</td> <td>2,552</td> <td>4,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,591</td> <td>2,569</td> <td>5,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	311	16	294	有形固定資産その他	7,280	2,552	4,727	合計	7,591	2,569	5,022	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>366</td> <td>53</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,639</td> <td>2,723</td> <td>3,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,005</td> <td>2,777</td> <td>4,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	366	53	313	有形固定資産その他	6,639	2,723	3,915	合計	7,005	2,777	4,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>366</td> <td>34</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,723</td> <td>2,345</td> <td>4,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,090</td> <td>2,379</td> <td>4,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	366	34	331	有形固定資産その他	6,723	2,345	4,378	合計	7,090	2,379
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	311	16	294																																															
有形固定資産その他	7,280	2,552	4,727																																															
合計	7,591	2,569	5,022																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	366	53	313																																															
有形固定資産その他	6,639	2,723	3,915																																															
合計	7,005	2,777	4,228																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	366	34	331																																															
有形固定資産その他	6,723	2,345	4,378																																															
合計	7,090	2,379	4,710																																															
オペレーティングリース取引	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,071百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,257百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,185百万円	1年超	4,071百万円	合計	5,257百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>977百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,438百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,416百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	977百万円	1年超	3,438百万円	合計	4,416百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,809百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,911百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,102百万円	1年超	3,809百万円	合計	4,911百万円																													
1年内	1,185百万円																																																	
1年超	4,071百万円																																																	
合計	5,257百万円																																																	
1年内	977百万円																																																	
1年超	3,438百万円																																																	
合計	4,416百万円																																																	
1年内	1,102百万円																																																	
1年超	3,809百万円																																																	
合計	4,911百万円																																																	
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	750百万円	減価償却費相当額	665百万円	支払利息相当額	81百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	643百万円	減価償却費相当額	558百万円	支払利息相当額	57百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>143百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,482百万円	減価償却費相当額	1,317百万円	支払利息相当額	143百万円																													
支払リース料	750百万円																																																	
減価償却費相当額	665百万円																																																	
支払利息相当額	81百万円																																																	
支払リース料	643百万円																																																	
減価償却費相当額	558百万円																																																	
支払利息相当額	57百万円																																																	
支払リース料	1,482百万円																																																	
減価償却費相当額	1,317百万円																																																	
支払利息相当額	143百万円																																																	
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																															
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																															
	(借主側) (1) 未経過リース料中間期末残高相当額	(借主側) (1) 未経過リース料中間期末残高相当額	(借主側) (1) 未経過リース料期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	17百万円	合計	29百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	5百万円	合計	17百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	11百万円	合計	23百万円																													
1年内	12百万円																																																	
1年超	17百万円																																																	
合計	29百万円																																																	
1年内	12百万円																																																	
1年超	5百万円																																																	
合計	17百万円																																																	
1年内	12百万円																																																	
1年超	11百万円																																																	
合計	23百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,647	56,619	52,971
関連会社株式	1,079	5,234	4,154
合計	4,727	61,853	57,126

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,647	65,241	61,594
関連会社株式	1,079	5,126	4,047
合計	4,726	70,368	65,641

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,647	62,118	58,471
関連会社株式	88,375	94,393	6,018
合計	92,022	156,512	64,490

(共通支配下の取引等)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

新日本石油化学株式会社は、今日まで約50年間にわたり、川崎事業所におけるエチレンなどの石油化学製品の生産及び当グループで生産された石油化学製品の販売を行ってまいりました。

しかしながら、原油から石油・石油化学製品に至るまでの一貫生産・販売・研究体制の確立を通じた高度CR I (Chemical Refinery Integration:石油精製と石油化学の一体化)体制の実現によるさらなる競争力強化、ならびに今後需要が拡大する東アジアを中心とした石油化学製品の販売活動の強化を図るために、グループ内石油化学事業の一層の連携が必要と考え、今般、新日本石油化学株式会社の本社部門を当会社に統合することとし、平成18年2月3日付の分割契約書の承認決議を得て、平成18年4月1日付で当会社は新日本石油化学株式会社の川崎事業所における製造事業に関する営業以外のすべての営業を分割型吸収分割により承継いたしました。引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	111,542百万円
固定資産	15,361百万円
流動負債	102,499百万円
固定負債	2,754百万円
差引正味財産	21,649百万円

なお、上記差引正味財産と取り崩した子会社株式等との差額である抱合せ株式消滅差額16,774百万円が特別利益として計上されております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	1. 1株当たり純資産額 516円50銭 2. 1株当たり当期純利益 50円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	—	—	74,504
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	—	—	74,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	—	1,461,832

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、平成18年11月1日、東京国税局より、当社が行っているヘッジ取引についての更正通知を受領いたしました。概要については、「1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	<p>1. 新日本石油化学株式会社は、今日までの約50年間にわたり、川崎事業所におけるエチレンなどの石油化学製品の生産およびグループで生産された石油化学製品の販売を行ってまいりました。</p> <p>しかしながら、原油から石油・石油化学製品に至るまでの一貫生産・販売・研究体制の確立を通じた高度C R I体制の実現によるさらなる競争力強化、ならびに今後需要が拡大する東アジアを中心とした石油化学製品の販売活動の強化を図るために、グループ内石油化学事業の一層の連携が必要と考え、今般、新日本石油化学株式会社の本社部門を当社に統合することとし、平成18年2月3日付の分割契約書の承認決議を得て、平成18年4月1日付で当社は新日本石油化学株式会社の川崎事業所における製造事業に関する営業以外のすべての営業を分割型吸収分割により承継いたしました。引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">111,542百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,361百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">102,499百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,754百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成18年6月に株式会社ジャパンエナジーとの間で重要な契約の締結を行いました。</p> <p>概要については「1. 連結財務諸表(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	流動資産	111,542百万円	固定資産	15,361百万円	流動負債	102,499百万円	固定負債	2,754百万円
流動資産	111,542百万円									
固定資産	15,361百万円									
流動負債	102,499百万円									
固定負債	2,754百万円									

(2) 【その他】

① 中間配当

平成18年9月30日現在の株主に対し中間配当を行う旨、取締役会で決議いたしました。

ア. 決議年月日 平成18年10月30日

イ. 中間配当による配当金の総額 8,785百万円

ウ. 1株当たりの配当額 6円

② 決算日以後の状況

「(1) 中間財務諸表（重要な後発事象）」について、当社は、平成18年12月22日付で東京国税局によるヘッジ取引への更正処分に対し、国税不服審判所長への審査請求を行いました。

③ 訴訟

当社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、平成16年3月24日付で東京高等裁判所から当社に対して有罪判決が言い渡され、当社は、これを不服として、平成16年4月5日付で最高裁判所に上告いたしました。平成17年11月21日付で上告を棄却する旨の決定がなされ、東京高等裁判所の判決が確定いたしました。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から本半期報告書提出日までの間に、証券取引法第25条第1項各号に掲げる次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第191期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書
平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類
平成18年5月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3. 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年11月1日、東京国税局より、ヘッジ取引についての更正通知を受領し、本年11月30日までに納付した追徴税額13,348百万円を納付時に長期仮払税金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第191期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第192期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年11月1日、東京国税局より、ヘッジ取引についての更正通知を受領し、本年11月30日までに納付した追徴税額13,348百万円を納付時に長期仮払税金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。